

資 産 の 運 用 状 況 表
(インフラファンド／投資証券)

2020 年 10 月 29 日提出

株式会社東京証券取引所

代表取締役社長 殿

インフラファンド発行者名		日本再生可能エネルギーインフラ投資法人	
		(コード：9283)	
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名		執行役員 藤原 勝	
連 絡 先	アールジェイ・インベストメント株式会社		
担 当 者 名	取締役常務執行役員財務管理部長 松尾 真次		
連 絡 先 T E L	03-5510-8886		

2020 年 7 月 31 日現在の日本再生可能エネルギーインフラ投資法人に係る資産の運用状況について、下記のとおり報告します。

【凡例】

投信法・・・・・・・・・・投資信託及び投資法人に関する法律
資産流動化法・・・・・・・・資産の流動化に関する法律
計算規則・・・・・・・・・・投資法人の計算に関する規則
財務諸表等規則・・・・・・・・財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則
上場規程・・・・・・・・・・有価証券上場規程
施行規則・・・・・・・・・・有価証券上場規程施行規則

<記載上の注意>

- ・ 各資産の額等については、施行規則第1536条第12項の規定に従い、算定してください。
- ・ 単位（百万円単位、千円単位等）については、有価証券報告書における財務諸表と同じものを用いてください。
- ・ 資産の運用状況表は、上場規程第1520条第2項に定める上場廃止基準への該当状況を確認するための提出書類です。

記

1. 資産総額（イ）

34,999,632 千円

2. 純資産総額

14,293,420 千円

3. インフラ資産等、インフラ関連有価証券及び流動資産等の額

【インフラ資産等】

インフラ資産の額（ロ）	33,520,568 千円
インフラ有価証券の額（ハ）	－ 千円
計（ロ）＋（ハ） （ホ）	33,520,568 千円
運用資産等の総額に占める比率 （ホ）／（イ）	95.7%

【インフラ関連有価証券及び流動資産等】

インフラ関連有価証券（ヘ）	－ 千円
流動資産等（ト）	1,469,099 千円
計（ホ）＋（ヘ）＋（ト） （チ）	34,989,667 千円
運用資産等の総額に占める比率 （チ）／（イ）	99.9%

<記載上の注意>

- a. 「運用資産等の総額に占める比率」は、小数第2位以下を切り捨てて記入してください。
- b. 運用資産等の総額は資産総額を記載してください。
- c. インフラ資産等、インフラ関連有価証券及び流動資産等の内訳を記載してください。

(注) インフラ資産等の内訳

項 目	資産の総額
【インフラ資産】	
(1) 再生可能エネルギー発電設備	30,733,608 千円
(2) 国又は地方公共団体その他これに類するものから設定された公共施設等運営権	－ 千円
(3) 上場規程第1201条第1号の2c（施行規則第1201条第4項）に規定する資産 ※施行規則第1201条第4項各号の別に記載してください。	－ 千円
(4) 以下(i)から(iv)に掲げるものの合計	2,397,723 千円
(i) 上記(1)から(3)までに掲げる資産に伴う土地・建物	790,714 千円
(ii) 上記(1)から(3)までに掲げる資産に伴う土地・建物の貸借権	37,004 千円
(iii) 上記(1)から(3)までに掲げる資産に係る地上権	1,570,004 千円
(iv) 上記(1)から(3)までに掲げる資産に係る地役権	－ 千円
(5) 上記(1)から(3)までに掲げる資産を運営するために必要な資産のうち、施行規則第1201条第5項に規定する資産（(4)に該当する資産を除く）	389,235 千円
(6) 上記(1)及び(3)から(5)に掲げる資産をリース物件とする財務諸表等規則第16条の3第1項及び第2項に規定するもの	－ 千円
(7) 上記(1)、(3)及び(5)に掲げる資産に係る貸借権（(5)の資産に係る貸借権については、有形固定資産に係るものに限る）	－ 千円
(8) 上記(1)から(7)までに掲げる資産を信託する信託の受益権	－ 千円
(9) 外国において上記(1)から(8)までに掲げる資産に相当する資産	－ 千円
インフラ資産合計（ロ）	33,520,567 千円
【インフラ有価証券】	
(1) 上場規程第1201条第1号の6aに規定する株券	－ 千円
(2) 上場規程第1201条第1号の6bに規定する出資の持分	－ 千円
(3) 上場規程第1201条第1号の6cに規定する優先出資証券	－ 千円
(4) 上場規程第1201条第1号の6dに規定する受益証券	－ 千円
(5) 上場規程第1201条第1号の6eに規定する投資証券	－ 千円
(6) 上場規程第1201条第1号の6fに規定する特定目的信託の受益証券	－ 千円
(7) 上場規程第1201条第1号の6gに規定する資産	－ 千円
インフラ有価証券合計（ハ）	－ 千円
合計（インフラ資産等の額）（ホ）	33,520,567 千円

(注) インフラ関連有価証券の内訳

項番	項 目	資産の額 (a)
(1)	上場規程第1201条第1号aに規定する株券	－ 千円
(2)	上場規程第1201条第1号bに規定する出資の持分	－ 千円
(3)	上場規程第1201条第1号cに規定する優先出資証券	－ 千円
(4)	上場規程第1201条第1号dに規定する受益証券	－ 千円
(5)	上場規程第1201条第1号eに規定する投資証券	－ 千円
(6)	上場規程第1201条第1号fに規定する特定目的信託の受益証券	－ 千円
(7)	上場規程第1201条第1号gに規定する資産	－ 千円
合計 (へ)		－ 千円

(注) 流動資産等 の内訳項番	項 目	資産の額
(1)	流動資産に計上される現金及び預金 (計算規則第37条第3項第1号イに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権)	1,281,454 千円
(2)	流動資産に計上される受取手形 (計算規則第37条第3項第1号ロに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権)	－ 千円
(3)	流動資産に計上される営業未収入金 (計算規則第37条第3項第1号ハに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権)	－ 千円
(4)	流動資産に計上される前渡金 (計算規則第37条第3項第1号ホに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権)	－ 千円
(5)	流動資産に計上される前払費用 (計算規則第37条第3項第1号ヘに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権)	187,631 千円
(6)	流動資産に計上される未収収益 (計算規則第37条第3項第1号トに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権)	－ 千円
(7)	流動資産に計上される繰延税金資産 (計算規則第37条第3項第1号チに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権)	－ 千円
(8)	流動資産に計上される未収消費税 (計算規則第37条第3項第1号リに規定する資産として計上される未収消費税及びそれらを信託する信託の受益権)	－ 千円
(9)	投資その他の資産に計上される繰延税金資産 (計算規則第37条第3項第4号ニに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権)	13 千円
合計 (ト)		1,469,099 千円
* 上記項番 (1) ～ (9) までにおいて、有価証券報告書における財務諸表の「流動資産 その他」に含まれる数値を記載されている場合、その項番を右の欄にご記載ください。		

4. インフラ資産等の概要

【インフラ資産の概要】

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		一関市金沢太陽光発電所			
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	岩手県一関市花泉町金沢字有壁沢		
		施 設 の 概 要	土 地	地番	13 番 1 他 15 筆
				用途地域	都市計画区域外
				面積	181, 206. 60 m ²
				権利形態	地上権
		設 備		認定日	2014 年 3 月 28 日
				供給開始日	2015 年 12 月 20 日
				残存調達期間	15 年 4 ヶ月（注 1）
				調達期間満了日	2035 年 12 月 19 日
				調達価格	36 円／kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	10, 793. 64kW
				パネル設置数	42, 328 枚
				パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Company Limited
				パワコン供給者	株式会社日立製作所
				EPC 業者	株式会社日立製作所
				発電出力	7, 920. 00kW
				設備利用率	11. 96%
				想定年間発電電力量	11, 312. 607MWh
			架台基礎構造	杭基礎（ラミング工法）	
			権利形態	所有権	
取 得 額		3, 950, 000, 000 円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期		合同会社こだま・2017 年 3 月 29 日			
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
	評 価 者		該当事項はありません		
	価 格		該当事項はありません		
	還 元 利 回 り		該当事項はありません		
	(D C F 法)		別紙の通り		
	評 価 者		別紙の通り		
	価 格		別紙の通り		
	割 引 率		別紙の通り		
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り		
投 資 比 率		11. 4%			

(運用資産等の総額に対する本資産の比率)		
インフラ資産の賃借条件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。
オペレーター	オペレーターの名称	リニューアブル・ジャパン株式会社
	所在地	東京都港区虎ノ門一丁目２番８号
	代表者	代表取締役社長 眞邊 勝仁
	事業内容	太陽光発電事業、風力発電事業、地熱発電事業、小水力発電事業、関連器材輸入事業、コンサルティング事業、金融商品取引業、宅地建物取引業、特定建設業
	資本金	2,102,975 千円（注 2）
	設立年月日	2012 年 1 月 25 日
	大株主及び持株比率	1. 株式会社H&T コーポレーション 9,000,000 株（35.55%） 2. 東急不動産株式会社 4,100,000 株（16.19%） 3. Shanghai alliance Financial Services Co., Ltd 2,650,000 株（10.46%）
オペレーター概要		1. 出資の状況…管理会社の発行済株式を 66.6%保有する親会社 2. 管理会社の非常勤取締役 2 名、非常勤監査役 1 名が兼職しています。 3. 取引関係…本投資法人及び管理会社に対して出資しています。 4. 関連当事者への該当状況…管理会社の発行済株式を 66.6%保有する親会社であり関連当事者に該当します。 なお、本投資法人は関連当事者に該当しません。

	最近 3 年間の財務状態及び経営成績 2019 年 12 月末 売上高・・・・・・ 8,754,365 千円 営業利益・・・・・・ 1,020,911 千円 経常利益・・・・・・ 544,480 千円 当期純利益・・・・・・ 526,800 千円 純資産・・・・・・ 4,626,247 千円 総資産・・・・・・ 25,279,111 千円 1 株当たり純資産・・・・ 200.17 円 1 株当たり当期純利益・・・・ 25.66 円 1 株当たり配当金・・・・・・ 1 円 2018 年 12 月末 売上高・・・・・・ 7,456,256 千円 営業利益・・・・・・ 1,620,868 千円 経常利益・・・・・・ 1,407,236 千円 当期純利益・・・・・・ 606,888 千円 純資産・・・・・・ 2,236,644 千円 総資産・・・・・・ 16,446,025 千円 1 株当たり純資産・・・・ 117.58 円 1 株当たり当期純利益・・・・ 31.90 円 1 株当たり配当金・・・・・・ 1 円 2017 年 12 月末 売上高・・・・・・ 5,650,790 千円 営業利益・・・・・・ 719,419 千円 経常利益・・・・・・ 509,944 千円 当期純利益・・・・・・ 640,719 千円 純資産・・・・・・ 1,573,248 千円 総資産・・・・・・ 13,178,026 千円 1 株当たり純資産・・・・ 82.71 円 1 株当たり当期純利益・・・・ 35.54 円 1 株当たり配当金・・・・・・ 1 円
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020 年 10 月 29 日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」及び「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」の取得対象ではございません。
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出

	さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。
--	---

(注1) 「残存調達期間」は、2020年7月31日から調達期間満了日までの期間を月単位で切り捨てて記載しています。

(注2) リニューアブル・ジャパン株式会社の2020年9月9日付現在の資本金の額を記載しています。

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所			
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	三重県伊勢市柏町西ノ野		
		土 地	地番	333 番 1 他 11 筆	
			用途地域	非線引都市計画区域	
			面積	26,098.00 m ²	
			権利形態	地上権	
		施 設 の 概 要	認定日	2015 年 3 月 9 日	
			供給開始日	2016 年 3 月 10 日	
			残存調達期間	15 年 7 ヶ月 (注 1)	
			調達期間満了日	2036 年 3 月 9 日	
			調達価格	32 円／kWh	
			パネルの種類	多結晶シリコン	
			パネル出力	2,015.78kW	
			パネル設置数	7,905 枚	
			パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Company Limited	
			パワコン供給者	日新電機株式会社	
			EPC 業者	リニューアブル・ジャパン株式会社	
			発電出力	1,990.00kW	
			設備利用率	13.90%	
			想定年間発電電力量	2,453.979 MWh	
		架台基礎構造	スクリー型杭基礎		
		権利形態	所有権		
取 得 額			705,000,000 円		
取 得 先 ・ 取 得 時 期			合同会社こだま・2017 年 3 月 29 日		
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
	評 価 者		該当事項はありません		
	価 格		該当事項はありません		
	還 元 利 回 り		該当事項はありません		
	(D C F 法)		別紙の通り		
	評 価 者		別紙の通り		
	価 格		別紙の通り		
	割 引 率		別紙の通り		
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り		
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			2.1%		

インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。
オペレーター概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーター概要」をご参照ください。
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020 月 4 月 28 日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	該当事項はありません。
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		東洋町メガソーラー発電所		
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等	
		所在地	高知県安芸郡東洋町生見字南山	
		土 地	地番	744 番 2、746 番 1、3211 番 2、3211 番 3、3211 番 8、3211 番 14、3211 番 15、3211 番 16、3211 番 17、3211 番 33、3211 番 34、3211 番 36、3211 番 37、3208 番 1、3208 番 2
			用途地域	非線引都市計画区域／都市計画区域外
			面積	188,013.00 m ²
			権利形態	地上権
		施 設 の 概 要	認定日	2012 年 12 月 10 日
			供給開始日	2014 年 2 月 28 日
			残存調達期間	13 年 6 ヶ月（注 1）
			調達期間満了日	2034 年 2 月 27 日
			調達価格	40 円／kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	2,002.00kW
			パネル設置数	8,008 枚
			パネルメーカー	ハンファ Q セルズジャパン株式会社
			パワコン供給者	富士電機株式会社
			EPC 業者	株式会社四電工高知支店
			発電出力	1,700.00kW
			設備利用率	14.41%
			想定年間発電電力量	2,526.649MWh
			架台基礎構造	コンクリート置き基礎
			権利形態	所有権
取 得 額			885,000,000 円	
取 得 先 ・ 取 得 時 期			合同会社こだま・2017 年 3 月 29 日	
評 価 価 値 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません	
	評 価 者		該当事項はありません	
	価 格		該当事項はありません	
	還 元 利 回 り		該当事項はありません	
	(D C F 法)		別紙の通り	
	評 価 者		別紙の通り	
	価 格		別紙の通り	

	割 引 率		別紙の通り
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			2.5%
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。		
オ ペ レ ー タ ー の 概 要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リ ス ク 管 理 方 針 へ の 適 合 状 況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020 月 4 月 28 日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 (4) リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。		
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項	「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」及び「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」の取得対象ではございません。		
本 資 産 の 公 共 的 性 質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。		

名 称 (インフラ資産の名称)		気仙沼市本吉町太陽光発電所			
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	宮城県気仙沼市本吉町寺谷		
		施 設 の 概 要	土 地	地番	141 番 9 他 5 筆
				用途地域	都市計画区域外
				面積	13, 426. 66 m ²
				権利形態	地上権
		設 備		認定日	2014 年 3 月 28 日
				供給開始日	2015 年 12 月 24 日
				残存調達期間	15 年 4 ヶ月 (注 1)
				調達期間満了日	2035 年 12 月 23 日
				調達価格	36 円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1, 023. 88kW
				パネル設置数	3, 938 枚
				パネルメーカー	カナディアン・ソーラー・ジャパン株式会社
				パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
				EPC 業者	東芝ブランドシステム株式会社
取 得 額				発電出力	1, 000. 00kW
取 得 先 ・ 取 得 時 期				設備利用率	12. 80%
評 価 格	(直 接 還 元 法)			想定年間発電電力量	1, 148. 327MWh
	評 価 者			架台基礎構造	NS スパイク杭基礎
	価 格			権利形態	所有権
	還 元 利 回 り			390, 000, 000 円	
	(D C F 法)			合同会社こだま・2017 年 3 月 29 日	
	評 価 者			該当事項はありません	
	価 格			該当事項はありません	
	割 引 率			該当事項はありません	
	最 終 還 元 利 回 り			該当事項はありません	
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)				1. 2%	

インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は 2020 月 4 月 28 日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」及び「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」の取得対象ではございません。
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名 称		松阪市飯高町太陽光発電所（南北）				
（ イ ン フ ラ 資 産 の 名 称 ）						
本 資 産 の 概 要		種類		太陽光発電設備等		
		所在地		三重県松阪市飯高町下滝野西ヶ広		
		施 設 の 概 要		土 地	地番	348 番 1 他 64 筆
					用途地域	都市計画区域外
					面積	20,633,96 m ² （注）
					権利形態	地上権
		設 備		認定日	2014 年 3 月 20 日	
				供給開始日	(北)2015 年 4 月 24 日 (南)2015 年 7 月 29 日	
				残存調達期間	(北)14 年 8 ヶ月 (南)14 年 11 ヶ月（注 1）	
				調達期間満了日	(北)2035 年 4 月 23 日 (南)2035 年 7 月 28 日	
				調達価格	36 円／kWh	
				パネルの種類	多結晶シリコン	
				パネル出力	(北)1,275.00kw (南)622.50kW	
				パネル設置数	(北)5,100 枚 (南)2,490 枚	
				パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Company Limited	
				パワコン供給者	株式会社ダイヘン	
				EPC 業者	リニューアブル・ジャパン株式会社	
				発電出力	(北)1,000.00kw (南)500.00kw	
				設備利用率	(北)11.71% (南)11.85%	
				想定年間発電電力量	(北)1,307.454MWh (南)646.024MWh	
		架台基礎構造	プレキャスト型架台 コンクリート置き基礎			
		権利形態	所有権			
取 得 額			605,000,000 円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期			合同会社こだま・2017 年 3 月 29 日			
評 価 価 格	（ 直 接 還 元 法 ）			該当事項はありません		
	評 価 者			該当事項はありません		
	価 格			該当事項はありません		

	還 元 利 回 り		該当事項はありません
	(D C F 法)		別紙の通り
	評 価 者		別紙の通り
	価 格		別紙の通り
	割 引 率		別紙の通り
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			1.9%
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オ ペ レ ー タ ー の 概 要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リ ス ク 管 理 方 針 へ の 適 合 状 況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020 月 4 月 28 日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 (4) リスク管理方針及びリスク情報 ① リスク管理方針」をご参照ください。	
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項		「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」及び「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」の取得対象ではございません。	
本 資 産 の 公 共 的 性 質		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

(注) 面積については、北発電所及び南発電所が設置されている各土地が共通の所有者の所有する隣接した土地であり、一の地上権設定契約に基づき地上権が設定されているものであることに鑑み、各土地の地積を合計した値を記載しております。なお、それぞれの面積は、北発電所が 16,821.37 m²、南発電所が 3,812.59 m²です。

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		佐田太陽光発電所		
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等	
		所在地	三重県度会郡玉城町佐田字中山	
		土 地	地番	385 番 他 8 筆
			用途地域	非線引都市計画区域 (注)
			面積	5, 474. 00 m ²
			権利形態	地上権
		設 備	認定日	2014 年 2 月 13 日
			供給開始日	2016 年 6 月 10 日
			残存調達期間	15 年 10 ヶ月 (注 1)
			調達期間満了日	2036 年 6 月 9 日
			調達価格	36 円/kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	673. 20kW
			パネル設置数	2, 640 枚
			パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Company Limited
			パワコン供給者	SMA ジャパン株式会社
			EPC 業者	リニューアブル・ジャパ ン株式会社
			発電出力	575. 00kW
			設備利用率	13. 51%
			想定年間発電 電力量	796. 546MWh
			架台基礎構造	スクリー型杭基礎
			権利形態	所有権
取 得 額			235, 472, 000 円	
取 得 先 ・ 取 得 時 期			合同会社 RJ エナジー・2017 年 3 月 29 日	
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません	
	評 価 者		該当事項はありません	
	価 格		該当事項はありません	
	還 元 利 回 り		該当事項はありません	
	(D C F 法)		別紙の通り	
	評 価 者		別紙の通り	
	価 格		別紙の通り	
	割 引 率		別紙の通り	
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り	

投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)		0.8%
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は 2020 月 4 月 28 日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	該当事項はありません	
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

(注) 本件土地は、用途地域指定で第2種中高層住居専用地域になっています。

名 称		岡山高梁太陽光発電所			
(イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)					
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	岡山県高梁市宇治町遠原		
		土地	地番	2275 番 2 他 9 筆	
			用途地域	都市計画区域外	
			面積	34,663.00 m ²	
			権利形態	所有権	
		設備	認定日	2013 年 2 月 12 日	
			供給開始日	2013 年 11 月 27 日	
			残存調達期間	13 年 3 ヶ月 (注 1)	
			調達期間満了日	2033 年 11 月 26 日	
			調達価格	40 円/kWh	
			パネルの種類	多結晶シリコン	
			パネル出力	1,680.00kW	
			パネル設置数	6,720 枚	
			パネルメーカー	アンフィニジャパンソーラー株式会社 (現アンフィニ株式会社)	
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社	
			EPC 業者	アンフィニジャパンソーラー株式会社 (現アンフィニ株式会社)	
			発電出力	1,500.00kW	
			設備利用率	13.65%	
			想定年間発電電力量	2,009.294MWh	
		架台基礎構造	コンクリート置基礎		
		権利形態	所有権		
取 得 額			765,000,000 円		
取 得 先 ・ 取 得 時 期			合同会社 RJ エナジー・2017 年 3 月 29 日		
評 価 格	価 値	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません	
		評 価 者		該当事項はありません	
		価 格		該当事項はありません	
		還 元 利 回 り		該当事項はありません	
	価 率	(D C F 法)		別紙の通り	
		評 価 者		別紙の通り	
		価 格		別紙の通り	
		割 引 率		別紙の通り	
		最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り	
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			2.2%		

インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」及び「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」の取得対象ではありません。
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		津高野尾太陽光発電所			
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	三重県津市高野尾町		
		施 設 の 概 要	土 地	地番	4817 番 3 他 1 筆
				用途地域	市街化調整区域
				面積	26,740.00 m ²
				権利形態	賃借権
		設 備	認定日	2013 年 3 月 27 日	
			供給開始日	2014 年 8 月 22 日	
			残存調達期間	14 年 0 ヶ月 (注 1)	
			調達期間満了日	2034 年 8 月 21 日	
			調達価格	40 円／kWh	
			パネルの種類	多結晶シリコン	
			パネル出力	1,680.00kW	
			パネル設置数	6,720 枚	
			パネルメーカー	アンフィニジャパンソーラ ー株式会社 (現アンフィニ 株式会社)	
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム 株式会社	
			EPC 業者	アンフィニジャパンソーラ ー株式会社 (現アンフィニ 株式会社)	
			発電出力	1,500.00kW	
			設備利用率	13.74%	
			想定年間発電 電力量	2,021.940MWh	
		架台基礎構造	杭基礎 (サンダーパイル工 法)		
		権利形態	所有権		
取 得 額			722,528,000 円		
取 得 先 ・ 取 得 時 期			合同会社アールジェイ 1 号・2017 年 3 月 29 日		
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
	評 価 者		該当事項はありません		
	価 格		該当事項はありません		
	還 元 利 回 り		該当事項はありません		
	(D C F 法)		別紙の通り		
	評 価 者		別紙の通り		
	価 格		別紙の通り		
	割 引 率		別紙の通り		

	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			2.0%
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。		
オ ペ レ ー タ ー の 概 要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リ ス ク 管 理 方 針 へ の 適 合 状 況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。		
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項	「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」及び「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」の取得対象ではございません。		
本 資 産 の 公 共 的 性 質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。		

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		北斗市本町太陽光発電所				
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等			
		所在地	北海道北斗市本町			
		施 設 の 概 要	土 地	地番	536 番 3 他 6 筆	
				用途地域	市街化調整区域	
				面積	20, 204. 00 m ²	
				権利形態	地上権	
		設 備		認定日	2015 年 3 月 23 日	
				供給開始日	2017 年 6 月 28 日	
				残存調達期間	16 年 10 ヶ月（注 1）	
				調達期間満了日	2037 年 6 月 27 日	
				調達価格	32 円／kWh	
				パネルの種類	単結晶シリコン	
				パネル出力	1, 382. 21kW	
				パネル設置数	4, 972 枚	
				パネルメーカー	三菱電機株式会社	
				パワコン供給者	華為技術日本株式会社	
				EPC 業者	三菱電機システムサービ ス株式会社	
				発電出力	991. 00kW	
				設備利用率	12. 98%	
				想定年間発電 電力量	1, 572. 109MWh	
			架台基礎構造	鋼管柱、コンクリート基 礎		
			権利形態	所有権		
取 得 額			469, 000, 000 円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期			東急不動産株式会社・2018 年 2 月 21 日			
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません			
	評 価 者		該当事項はありません			
	価 格		該当事項はありません			
	還 元 利 回 り		該当事項はありません			
	(D C F 法)		別紙の通り			
	評 価 者		別紙の通り			
	価 格		別紙の通り			
	割 引 率		別紙の通り			
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り			
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			1. 4%			

インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	該当事項はありません
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名 称 (インフラ資産の名称)		山元第一太陽光発電所		
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等	
		所在地	宮城県亶理郡山元町浅生原字下宮前	
		土 地	地番	115 番他 8 筆
			用途地域	非線引都市計画区域
			面積	42,139.00 m ²
			権利形態	所有権
		設 備	認定日	2014 年 3 月 6 日
			供給開始日	2016 年 7 月 26 日
			残存調達期間	15 年 11 ヶ月 (注 1)
			調達期間満了日	2036 年 7 月 25 日
			調達価格	36 円/kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	2,411.28kW
			パネル設置数	9,456 枚
			パネルメーカー	株式会社東芝
			パワコン供給者	華為技術日本株式会社
			EPC 業者	大和ハウス工業株式会社
取 得 額			1,050,000,000 円	
取 得 先 ・ 取 得 時 期			(土地) リニューアブル・ジャパン株式会社 (発電設備) 合同会社山元第一・2018年2月21日	
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません	
	評 価 者		該当事項はありません	
	価 格		該当事項はありません	
	還 元 利 回 り		該当事項はありません	
	(D C F 法)		別紙の通り	
	評 価 者		別紙の通り	
	価 格		別紙の通り	
	割 引 率		別紙の通り	
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り	
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			3.1%	

インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	該当事項はありません
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名 称 (インフラ資産の名称)		神栖太陽光発電所		
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等	
		所在地	茨城県神栖市波崎字押揚	
		土 地	地番	1573 番 9
			用途地域	市街化調整区域
			面積	13,973.00 m ²
			権利形態	地上権
		設 備	認定日	2014 年 3 月 7 日
			供給開始日	2015 年 9 月 10 日
			残存調達期間	15 年 1 ヶ月 (注 1)
			調達期間満了日	2035 年 9 月 9 日
			調達価格	36 円円/kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	1,166.88kW
			パネル設置数	4,488 枚
			パネルメーカー	JA SOLAR HOLDINGS CO., LTD.
			パワコン供給者	Schneider Electric SA
			EPC 業者	株式会社エコライフエンジニアリング
			発電出力	972.00kW
			設備利用率	13.49%
			想定年間発電電力量	1,378.530MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取 得 額			463,000,000 円	
取 得 先 ・ 取 得 時 期			(地上権者、発電設備) 合同会社宇佐神栖・2018年2月21日	
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません	
	評 価 者		該当事項はありません	
	価 格		該当事項はありません	
	還 元 利 回 り		該当事項はありません	
	(D C F 法)		別紙の通り	
	評 価 者		別紙の通り	
	価 格		別紙の通り	
	割 引 率		別紙の通り	
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り	
投 資 比 率			1.3%	

(運用資産等の総額に対する本資産の比率)		
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	該当事項はありません	
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		亀山市白木町太陽光発電所			
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	三重県亀山市白木町字岡垣内		
		土 地	地番	3309 番地他 19 筆	
			用途地域	都市計画区域外	
			面積	16,587.91 m ²	
			権利形態	地上権	
		設 備	認定日	2014 年 3 月 20 日	
			供給開始日	2016 年 12 月 12 日	
			残存調達期間	16 年 4 ヶ月（注 1）	
			調達期間満了日	2036 年 12 月 11 日	
			調達価格	36 円／kWh	
			パネルの種類	多結晶シリコン	
			パネル出力	1,298.70k kW	
			パネル設置数	4,995 枚	
			パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Company Limited	
			パワコン供給者	日新電機株式会社	
			EPC 業者	リニューアブル・ジャパ ン株式会社	
			発電出力	1,000.00kW	
			設備利用率	13.41%	
			想定年間発電 電力量	1,525.569MWh	
		架台基礎構造	H 型コンクリートパイル 杭基礎		
		権利形態	所有権		
取 得 額			570,000,000 円		
取 得 先 ・ 取 得 時 期			東急不動産株式会社・2018 年 2 月 21 日		
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
	評 価 者		該当事項はありません		
	価 格		該当事項はありません		
	還 元 利 回 り		該当事項はありません		
	(D C F 法)		別紙の通り		
	評 価 者		別紙の通り		
	価 格		別紙の通り		
	割 引 率		別紙の通り		
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り		

投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)		1.6%
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	該当事項はありません	
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

名 称 (インフラ資産の名称)		鈴鹿市住吉町 A・B 太陽光発電所		
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等	
		所在地	三重県鈴鹿市住吉町字石塚	
		土 地	地番	6722 番 3 他 3 筆
			用途地域	市街化調整区域
			面積	24,323.00 m ² (注)
			権利形態	所有権
		設 備	認定日	2015 年 3 月 13 日
			供給開始日	2017年2月22日 (A、B とも)
			残存調達期間	16年6ヶ月 (A、B とも) (注 1)
			調達期間満了日	2037年2月21日 (注1) (A、B とも)
			調達価格	32 円円/kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	A 644.80kW B 823.68kW
			パネル設置数	A 2,480枚 B 3,168 枚
			パネルメーカー	京セラ株式会社
			パワコン供給者	株式会社ダイヘン
			EPC 業者	親和電機株式会社
			発電出力	A 500.00kW B 823.68kW
			設備利用率	A 13.56% B 13.62%
			想定年間発電電力量	A 765.960MWh B 982.760MWh
			架台基礎構造	スクリー杭基礎
			権利形態	所有権
取 得 額			596,000,000 円	
取 得 先 ・ 取 得 時 期			(土地) リニューアルブル・ジャパン株式会社 (発電設備) 東急不動産株式会社・2018年2月21日	
評 価	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません	
価 値	評 価 者		該当事項はありません	
価 値	価 格		該当事項はありません	
格	還 元 利 回 り		該当事項はありません	

	(D C F 法)		別紙の通り
	評 価 者		別紙の通り
	価 格		別紙の通り
	割 引 率		別紙の通り
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			1.7%
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オ ペ レ ー タ ー の 概 要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リ ス ク 管 理 方 針 へ の 適 合 状 況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 (4) リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項		該当事項はありません	
本 資 産 の 公 共 的 性 質		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

(注) 面積については、A発電所及びB発電所が存する各事業地は、いずれも本投資法人が所有する隣接した土地であることに鑑み、評価機関の確認の元、一体として評価を行っています。なお、それぞれの面積は、A発電所が10,391.00㎡、B発電所が13,932.00㎡です。

名 称 (インフラ資産の名称)		山神太陽光発電所			
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	三重県度会郡玉城町山神字西稲場		
		土 地	地番	149 番 1 他 32 筆	
			用途地域	非線引都市計画区域	
			面積	5, 823. 24 m ²	
			権利形態	地上権	
		施 設 の 概 要	設 備	認定日	2014 年 3 月 20 日
				供給開始日	2015 年 10 月 13 日
				残存調達期間	15 年 2 ヶ月 (注 1)
				調達期間満了日	2035 年 10 月 12 日
				調達価格	36 円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	627. 30kW
				パネル設置数	2, 460 枚
				パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Company Limited
				パワコン供給者	日新電機株式会社
				EPC 業者	リニューアブル・ジャ パン株式会社
				発電出力	500. 00kW
				設備利用率	12. 92%
				想定年間発電 電力量	709. 871MWh
				架台基礎構造	スクリー杭基礎 コンクリート置き基礎
				権利形態	所有権
取 得 額			131, 000, 000 円		
取 得 先 ・ 取 得 時 期			リニューアブル・ジャパン株式会社 ・ 2018 年 2 月 21 日		
評 価 価 値 割 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
	評 価 者		該当事項はありません		
	価 格		該当事項はありません		
	還 元 利 回 り		該当事項はありません		
	(D C F 法)		別紙の通り		
	評 価 者		別紙の通り		
	価 格		別紙の通り		
	割 引 率		別紙の通り		

	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			0.6%
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。		
オ ペ レ ー タ ー の 概 要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リ ス ク 管 理 方 針 へ の 適 合 状 況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。		
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項	該当事項はありません		
本 資 産 の 公 共 的 性 質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。		

名 称 (インフラ資産の名称)		豊田田柵太陽光発電所		
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等	
		所在地	愛知県豊田市田柵町鶏石	
		土 地	地番	623 番 1 他 3 筆
			用途地域	市街化調整区域
			面積	26,063.00 m ²
			権利形態	所有権
		設 備	認定日	2014 年 1 月 21 日
			供給開始日	2017 年 3 月 30 日
			残存調達期間	16 年 7 ヶ月 (注 1)
			調達期間満了日	2037 年 3 月 29 日
			調達価格	36 円/kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	1,224.00kW
			パネル設置数	4,800 枚
			パネルメーカー	シャープ株式会社
			パワコン供給者	日新電機株式会社
			EPC 業者	親和電機株式会社
			発電出力	1,000.00kW
			設備利用率	13.30%
			想定年間発電電力量	1,425.752MWh
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取 得 額			559,000,000 円	
取 得 先 ・ 取 得 時 期			(土地)リニューアブル・ジャパン株式会社 (発電設備) 東急不動産株式会社 ・ 2018年2月 21日	
価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません	
	評 価 者		該当事項はありません	
	価 格		該当事項はありません	
	還 元 利 回 り		該当事項はありません	
	(D C F 法)		別紙の通り	
	評 価 者		別紙の通り	
	価 格		別紙の通り	
	割 引 率		別紙の通り	
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り	
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			1.7%	

インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は 2020 年 4 月 28 日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	該当事項はありません
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名 称 (インフラ資産の名称)		大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所		
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等	
		所在地	大分県宇佐市大字松崎字大磯	
		土 地	地番	1番26他4筆
			用途地域	非線引都市計画区域
			面積	64,022.91㎡(注)
			権利形態	地上権
		設 備	認定日	2012年11月26日
			供給開始日	2015年6月5日 (1号、2号とも)
			残存調達期間	14年10ヶ月(注1) (1号、2号とも)
			調達期間満了日	2035年6月4日 (1号、2号とも)
			調達価格	40円/kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	1号 1,796.08kW 2号 1,464.32kW
			パネル設置数	1号 6,908枚 2号 5,632枚
			パネルメーカー	JA SOLAR HOLDINGS CO.,LTD.
			パワコン供給者	Schneider Electric SA
			EPC 業者	株式会社エコライフエ ンジニアリング
			発電出力	1号 1,360.00kW 2号 1,360.00kW(一 部出力制限により 1,228.00kW)
			設備利用率	1号 14.48% 2号 14.49%
			想定年間発電 電力量	1号 2,277.848MWh 2号 1,858.368MWh
			架台基礎構造	杭基礎、置き基礎
			権利形態	所有権
取 得 額			1,576,000,000円	
取 得 先 ・ 取 得 時 期			合同会社宇佐神栖・2018年2月21日	
評 価	(直接還元法)		該当事項はありません	

	評 価 者		該当事項はありません
	価 格		該当事項はありません
	還 元 利 回 り		該当事項はありません
	(D C F 法)		別紙の通り
	評 価 者		別紙の通り
	価 格		別紙の通り
	割 引 率		別紙の通り
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			4.6%
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オ ペ レ ー タ ー の 概 要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リ ス ク 管 理 方 針 へ の 適 合 状 況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項		該当事項はありません	
本 資 産 の 公 共 的 性 質		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

(注) 面積については、1号発電所及び2号発電所が存する各事業地は、いずれも本投資法人が所有する隣接した土地であることに鑑み、評価機関の確認の元、一体として評価を行っています。なお、それぞれの面積は、1号発電所が33,417.91㎡、2号発電所が30,605.00㎡です。

名 称 （ イン フ ラ 資 産 の 名 称 ）		多気町野中太陽光発電所		
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等	
		所在地	三重県多気郡多気町野中字中山	
		土 地	地番	868 番 1 他 6 筆
			用途地域	非線引都市計画区域
			面積	23,452.00 m ²
			権利形態	地上権
		設 備	認定日	2015 年 3 月 19 日
			供給開始日	2017 年 6 月 15 日
			残存調達期間	16 年 10 ヶ月（注 1）
			調達期間満了日	2037 年 6 月 14 日
			調達価格	32 円／kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	1,196.47kW
			パネル設置数	4,515 枚
			パネルメーカー	ジンコソーラージャパ ン株式会社
			パワコン供給者	日新電機株式会社
			EPC 業者	リニューアブル・ジャ パン株式会社
			発電出力	1,000.00kW
			設備利用率	12.98%
			想定年間発電 電力量	1,360.700MWh
			架台基礎構造	H 型 PC パイル杭基礎
			権利形態	所有権
取 得 額			414,000,000 円	
取 得 先 ・ 取 得 時 期			合同会社野中・2018 年 2 月 21 日	
評 価 格	（ 直 接 還 元 法 ）		該当事項はありません	
	評 価 者		該当事項はありません	
	価 格		該当事項はありません	
	還 元 利 回 り		該当事項はありません	
	（ D C F 法 ）		別紙の通り	
	評 価 者		別紙の通り	
	価 格		別紙の通り	
	割 引 率		別紙の通り	
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り	
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			1.2%	

インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的风险がありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	該当事項はありません
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名 称 （ イ ン フ ラ 資 産 の 名 称 ）		北海道芦別市 1 号・2 号・3 号太陽光発電所		
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等	
		所在地	北海道芦別市上芦別町	
		土 地	地番	56 番 83 他 12 筆
			用途地域	非線引都市計画区域 (注 2)
			面積	1号 16,465.00㎡ 2号 30,064.86㎡ 3 号 48,719.19 ㎡
			権利形態	地上権
		設 備	認定日	2014 年 2 月 13 日
			供給開始日	2018 年 2 月 16 日
			残存調達期間	17 年 6 ヶ月 (注 1)
			調達期間満了日	2038 年 2 月 15 日
			調達価格	36 円/kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	1 号 593.60kW 2 号 1,261.40kW 3 号 2,005.52kW)
			パネル設置数	14,568 枚
			パネルメーカー	ハンファ Q セルズジャ パン株式会社
			パワコン供給者	日新電機株式会社
			EPC 業者	リニューアブル・ジャ パン株式会社
取 得 額			1,517,000,000 円	
取 得 先 ・ 取 得 時 期			芦部ソーラー合同会社 ・ 2018 年 8 月 10 日	
評 価 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません	
	評 価 者		該当事項はありません	
	価 格		該当事項はありません	

	還 元 利 回 り		該当事項はありません
	(D C F 法)		別紙の通り
	評 価 者		別紙の通り
	価 格		別紙の通り
	割 引 率		別紙の通り
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			4.1%
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オ ペ レ ー タ ー の 概 要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リ ス ク 管 理 方 針 へ の 適 合 状 況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項		該当事項はありません	
本 資 産 の 公 共 的 性 質		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		北海道苫小牧市柏原太陽光発電所			
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	北海道苫小牧市字柏原		
		土 地	地番	6 番 88 他 1 筆	
			用途地域	工業専用地域	
			面積	22, 125. 00 m ²	
			権利形態	所有権	
		設 備	認定日	2014 年 3 月 18 日	
			供給開始日	2017 年 3 月 30 日	
			残存調達期間	16 年 7 ヶ月（注 1）	
			調達期間満了日	2037 年 3 月 29 日	
			調達価格	36 円／kWh	
			パネルの種類	多結晶シリコン	
			パネル出力	1, 968. 78kW	
			パネル設置数	6, 908 枚	
			パネルメーカー	シャープ株式会社	
			パワコン供給者	華為技術日本株式会社	
			EPC 業者	シャープ株式会社	
			発電出力	1, 500. 00kW	
			設備利用率	12. 63%	
			想定年間発電電力量	2, 117. 935MWh	
		架台基礎構造	杭基礎		
		権利形態	所有権		
取 得 額		837, 000, 000 円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期		(土地) リニューアブル・ジャパン株式会社 (発電設備) 東急不動産株式会社 ・ 2018 年 8 月 10 日			
評 価 格	(直 接 還 元 法)	該当事項はありません			
	評 価 者	該当事項はありません			
	価 格	該当事項はありません			
	還 元 利 回 り	該当事項はありません			
	(D C F 法)	別紙の通り			
	評 価 者	別紙の通り			
	価 格	別紙の通り			
	割 引 率	別紙の通り			
	最 終 還 元 利 回 り	別紙の通り			
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)		2. 3%			

インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的风险がありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	該当事項はありません
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		宮城県泉区実沢太陽光発電所			
本 資 産 の 概 要		種 類	太陽光発電設備等		
		所 在 地	宮城県仙台市泉区実沢字葉山下		
		施 設 の 概 要	土 地	地 番	1 番 1 他 18 筆
				用途地域	市街化調整区域
				面積	38,513.00 m ²
				権利形態	地上権
		設 備	認定日	2014 年 11 月 27 日	
			供給開始日	2018 年 2 月 28 日	
			残存調達期間	17 年 6 ヶ月（注 1）	
			調達期間満了日	2038 年 2 月 27 日	
			調達価格	32 円/kWh	
			パネルの種類	多結晶シリコン	
			パネル出力	2,851.20kW	
			パネル設置数	10,560 枚	
			パネルメーカー	ハンファ Q セルズジャパン株式会社	
			パワコン供給者	デルタ電子株式会社	
			EPC 業者	リニューアブル・ジャパン株式会社	
			発電出力	1,990.00kW	
			設備利用率	12.37%	
			想定年間発電電力量	3,261.166MWh	
架台基礎構造	杭基礎				
権利形態	所有権				
取 得 額		1,079,000,000 円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期		ひまわり発電所合同会社 ・ 2018年8月10日			
評 価 格	(直 接 還 元 法)	該当事項はありません			
	評 価 者	該当事項はありません			
	価 格	該当事項はありません			
	還 元 利 回 り	該当事項はありません			
	(D C F 法)	別紙の通り			
	評 価 者	別紙の通り			
	価 格	別紙の通り			
	割 引 率	別紙の通り			
	最 終 還 元 利 回 り	別紙の通り			
投 資 比 率		3.1%			

(運用資産等の総額に対する本資産の比率)		
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	該当事項はありません	
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		三重伊勢市赤目太陽光発電所				
本 資 産 の 概 要		種 類	太陽光発電設備等			
		所 在 地	三重県伊勢市柏町字赤目			
		施 設 の 概 要	土 地	地 番	777 番 1 他 24 筆	
				用途地域	非線引都市計画区域	
				面積	20,036.00 m ²	
				権利形態	地上権	
		設 備		認定日	2015 年 3 月 10 日	
				供給開始日	2016 年 12 月 28 日	
				残存調達期間	16 年 4 ヶ月（注 1）	
				調達期間満了日	2036 年 12 月 27 日	
				調達価格	32 円/kWh	
				パネルの種類	多結晶シリコン	
				パネル出力	2,138.17kW	
				パネル設置数	8,385 枚	
				パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Company Limited	
				パワコン供給者	日新電機株式会社	
				EPC 業者	リニューアブル・ジャパン株式会社	
				発電出力	1,990.00kW	
				設備利用率	14.48%	
				想定年間発電電力量	2,712.037MWh	
			架台基礎構造	杭基礎、コンクリート基礎		
			権利形態	所有権		
取 得 額			846,000,000 円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期			東急不動産株式会社 ・ 2018 年 8 月 10 日			
評 価 格	(直 接 還 元 法)			該当事項はありません		
	価 値	評 価 者		該当事項はありません		
		価 格		該当事項はありません		
		還 元 利 回 り		該当事項はありません		
	価 格	(D C F 法)		別紙の通り		
		評 価 者		別紙の通り		
		価 格		別紙の通り		

	割 引 率		別紙の通り
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			2.4%
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。		
オ ペ レ ー タ ー の 概 要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リ ス ク 管 理 方 針 へ の 適 合 状 況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。		
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項	該当事項はありません		
本 資 産 の 公 共 的 性 質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。		

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		三重伊勢市岡山太陽光発電所			
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	三重県伊勢市柏町字岡山		
		施 設 の 概 要	土 地	地番	1616 番 2 他 24 筆
				用途地域	非線引都市計画区域
				面積	8,618.00 m ²
				権利形態	地上権
		設 備	認定日	2015 年 3 月 10 日	
			供給開始日	2015 年 10 月 13 日	
			残存調達期間	16 年 4 ヶ月（注 1）	
			調達期間満了日	2036 年 12 月 27 日	
			調達価格	32 円/kWh	
			パネルの種類	多結晶シリコン	
			パネル出力	910.35kW	
			パネル設置数	3,570 枚	
			パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Company Limited	
			パワーコン供給者	日新電機株式会社	
			EPC 業者	リニューアブル・ジャパン株式会社	
			発電出力	750.00kW	
			設備利用率	14.16%	
			想定年間発電電力量	1,129.305MWh	
		架台基礎構造	杭基礎、コンクリート基礎		
		権利形態	所有権		
取 得 額			351,000,000 円		
取 得 先 ・ 取 得 時 期			東急不動産株式会社 ・ 2018 年 8 月 10 日		
評 価 格	(直 接 還 元 法)			該当事項はありません	
	価 格	評 価 者		該当事項はありません	
		価 格		該当事項はありません	
		還 元 利 回 り		該当事項はありません	
価 格	(D C F 法)			別紙の通り	
	価 格	評 価 者		別紙の通り	
		価 格		別紙の通り	

	割 引 率		別紙の通り
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			1.0%
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。		
オ ペ レ ー タ ー の 概 要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リ ス ク 管 理 方 針 へ の 適 合 状 況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。		
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項	該当事項はありません		
本 資 産 の 公 共 的 性 質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。		

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		三重平生太陽光発電所				
本 資 産 の 概 要		種 類	太陽光発電設備等			
		所 在 地	三重県度会郡度会町平生字平山神殿			
		土 地	地 番	390 番 他 5 筆		
			用 途 地 域	都市計画区域外		
			面 積	8,998.00㎡ (所有権 1,271 ㎡を含む)		
			権 利 形 態	所有権、地上権		
		施 設 の 概 要	設 備	認 定 日	2014 年 3 月 20 日	
				供 給 開 始 日	2017 年 11 月 27 日	
				残 存 調 達 期 間	17 年 3 ヶ 月 (注 1)	
				調 達 期 間 満 了 日	2037 年 11 月 26 日	
				調 達 価 格	36 円／kWh	
				パ ネ ル の 種 類	多結晶シリコン	
				パ ネ ル 出 力	2037 年 11 月 26 日	
				パ ネ ル 設 置 数	2037 年 11 月 26 日	
				パ ネ ル メ ー カ ー	2037 年 11 月 26 日	
				パ ワ コ ン 供 給 者	2037 年 11 月 26 日	
				EPC 業 者	2037 年 11 月 26 日	
				発 電 出 力	475.00kW	
				設 備 利 用 率	12.90%	
				想 定 年 間 発 電 電 力 量	765.132MWh	
架 台 基 礎 構 造	杭基礎					
権 利 形 態	所有権					
取 得 額			265,000,000 円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期			(土地・地上権者) 合同会社RJエナジー ・ 2018年8月10日			
評 価	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません			
	評 価 者		該当事項はありません			
	価 格		該当事項はありません			
	還 元 利 回 り		該当事項はありません			
格	(D C F 法)		別紙の通り			
	評 価 者		別紙の通り			
	価 格		別紙の通り			
	割 引 率		別紙の通り			
最 終 還 元 利 回 り			別紙の通り			

投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)		0.7%
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	該当事項はありません	
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		一関市金沢第二太陽光発電所			
本 資 産 の 概 要		種 類	太陽光発電設備等		
		所 在 地	岩手県一関市花泉町金沢字鹿伏		
		土 地	地 番	20 番 78 他 4 筆	
			用途地域	都市計画区域外	
			面 積	52, 256. 44 m ²	
			権利形態	地上権	
		設 備	認定日	2015 年 3 月 3 日	
			供給開始日	2017 年 7 月 31 日	
			残存調達期間	16 年 11 ヶ月（注 1）	
			調達期間満了日	2037 年 7 月 30 日	
			調達価格	32 円/kWh	
			パネルの種類	多結晶シリコン	
			パネル出力	2, 576. 86kW	
			パネル設置数	9, 724 枚	
			パネルメーカー	ジンコソーラーージャパン株式会社	
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社	
			EPC 業者	リニューアブル・ジャパン株式会社	
			発電出力	1, 990. 00kW	
			設備利用率	12. 58%	
			想定年間発電電力量	2, 840. 802MWh	
		架台基礎構造	ラミング工法、コンクリート布基礎		
		権利形態	所有権		
取 得 額			866, 000, 000 円		
取 得 先 ・ 取 得 時 期			リニューアブル・ジャパン株式会社 ・ 2018 年 8 月 10 日		
評 価	(直 接 還 元 法)			該当事項はありません	
	評 価 者		該当事項はありません		
	価 格		該当事項はありません		
	還 元 利 回 り		該当事項はありません		
格	(D C F 法)			別紙の通り	
	評 価 者		別紙の通り		
	価 格		別紙の通り		

	割 引 率		別紙の通り
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			2.4%
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。		
オ ペ レ ー タ ー の 概 要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リ ス ク 管 理 方 針 へ の 適 合 状 況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。		
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項	該当事項はありません		
本 資 産 の 公 共 的 性 質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。		

名 称 (インフラ資産の名称)		宮城登米市米川太陽光発電所		
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等	
		所在地	宮城県登米市東和町米川字館ノ下	
		土 地	地番	99 番 1 他 2 筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	13,570.00 m ²
			権利形態	地上権
		設 備	認定日	2015 年 6 月 16 日
			供給開始日	2017 年 12 月 25 日
			残存調達期間	17 年 4 ヶ月 (注 1)
			調達期間満了日	2037 年 12 月 24 日
			調達価格	29 円/kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	877.50kW
			パネル設置数	2,700 枚
			パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ジ ャパン・エナジー株式 会社
			パワコン供給者	華為技術日本株式会社
			EPC 業者	藤崎電機株式会社
			発電出力	875.00kW
			設備利用率	13.11%
			想定年間発電 電力量	1,007.501MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取 得 額			270,000,000 円	
取 得 先 ・ 取 得 時 期			リニューアブル・ジャパン株式会社 ・ 2018 年 8 月 10 日	
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません	
	評 価 者		該当事項はありません	
	価 格		該当事項はありません	
	還 元 利 回 り		該当事項はありません	
	(D C F 法)		別紙の通り	
	評 価 者		別紙の通り	
	価 格		別紙の通り	
	割 引 率		別紙の通り	
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り	
投 資 比 率			0.7%	

(運用資産等の総額に対する本資産の比率)		
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	該当事項はありません	
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		北海道紋別市太陽光発電所				
本 資 産 の 概 要		種 類	太陽光発電設備等			
		所 在 地	北海道紋別市新生			
		施 設 の 概 要	土 地	地 番	15 番 1	
				用途地域	非線引き都市計画区域	
				面積	25,000.00 m ²	
				権利形態	賃借権	
		設 備	認定日	2013 年 3 月 13 日		
			供給開始日	2015 年 9 月 3 日		
			残存調達期間	15 年 1 ヶ月（注 1）		
			調達期間満了日	2035 年 9 月 2 日		
			調達価格	40 円/kWh		
			パネルの種類	多結晶シリコン		
			パネル出力	1,131.52kW		
			パネル設置数	4,352 枚		
			パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ ジャパン・エナジー株 式会社		
			パワコン供給者	株式会社明電舎		
			EPC 業者	株式会社北弘電社		
			発電出力	1,000.00kW		
			設備利用率	13.14%		
			想定年間発電 電力量	1,302.326MWh		
架台基礎構造	螺旋ネジ構造					
権利形態	所有権					
取 得 額			446,000,000 円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期			ブルーエナジーブリッジファンド R 合同会社 ・ 2019 年 2 月 22 日			
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません			
	評 価 者		該当事項はありません			
	価 格		該当事項はありません			
	還 元 利 回 り		該当事項はありません			
価 格	(D C F 法)		別紙の通り			
	評 価 者		別紙の通り			
	価 格		別紙の通り			
	割 引 率		別紙の通り			
最 終 還 元 利 回 り			別紙の通り			
投 資 比 率			1.2%			

(運用資産等の総額に対する本資産の比率)		
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	該当事項はありません	
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		北海道苫小牧市勇払太陽光発電所				
本 資 産 の 概 要		種 類	太陽光発電設備等			
		所 在 地	北海道苫小牧市字勇払			
		施 設 の 概 要	土 地	地 番	262 番 13 他 1 筆	
				用途地域	工業専用地域	
				面積	27,290.00 m ²	
				権利形態	地上権	
		設 備	認定日	2014 年 1 月 16 日		
			供給開始日	2015 年 8 月 3 日		
			残存調達期間	15 年 0 ヶ月（注 1）		
			調達期間満了日	2035 年 8 月 2 日		
			調達価格	36 円/kWh		
			パネルの種類	多結晶シリコン		
			パネル出力	1198.08kW		
			パネル設置数	4,608 枚		
			パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ ジャパン・エナジー株 式会社		
			パワコン供給者	株式会社明電舎		
			EPC 業者	株式会社北弘電社		
			発電出力	1,000.00kW		
			設備利用率	13.00%		
			想定年間発電 電力量	1,364.461MWh		
架台基礎構造	杭基礎					
権利形態	所有権					
取 得 額			428,000,000 円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期			ブルーエナジーブリッジファンド R 合同会社 ・ 2019 年 2 月 22 日			
評 価 格	価 値	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
		評 価 者		該当事項はありません		
		価 格		該当事項はありません		
		還 元 利 回 り		該当事項はありません		
	価 率	(D C F 法)		別紙の通り		
		評 価 者		別紙の通り		
		価 格		別紙の通り		
		割 引 率		別紙の通り		
		最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り		
投 資 比 率			1.1%			

(運用資産等の総額に対する本資産の比率)		
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	該当事項はありません	
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

名 称		北海道函館市鉄山町太陽光発電所			
(イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)					
本 資 産 の 概 要		種 類	太陽光発電設備等		
		所 在 地	北海道函館市鉄山町		
		土 地	地 番	33 番 1 他 1 筆	
			用途地域	非線引き都市計画区域	
			面積	9,712.00 m ²	
			権利形態	賃借権	
		設 備	認定日	2013 年 11 月 7 日	
			供給開始日	2015 年 9 月 2 日	
			残存調達期間	15 年 1 ヶ月（注 1）	
			調達期間満了日	2035 年 9 月 1 日	
			調達価格	36 円/kWh	
			パネルの種類	多結晶シリコン	
			パネル出力	565.76kW	
			パネル設置数	2,176 枚	
			パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ ジャパン・エナジー株 式会社	
			パワコン供給者	株式会社明電舎	
			EPC 業者	株式会社北弘電社	
			発電出力	499.00kW	
			設備利用率	12.72%	
			想定年間発電 電力量	630.461MWh	
		架台基礎構造	螺旋ネジ構造羽根杭		
		権利形態	所有権		
取 得 額			200,000,000 円		
取 得 先 ・ 取 得 時 期			ブルーエナジーブリッジファンド R 合同会社 ・ 2019 年 2 月 22 日		
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
	評 価 者		該当事項はありません		
	価 格		該当事項はありません		
	還 元 利 回 り		該当事項はありません		
	(D C F 法)		別紙の通り		
	評 価 者		別紙の通り		
	価 格		別紙の通り		
	割 引 率		別紙の通り		
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り		
投 資 比 率			0.5%		

(運用資産等の総額に対する本資産の比率)		
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	該当事項はありません	
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		宮城栗原市備後沢太陽光発電所				
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等			
		所在地	宮城県栗原市金成津久毛岩崎備後沢			
		施 設 の 概 要	土 地	地番	72 番 1 他 5 筆	
				用途地域	都市計画区域外	
				面積	23,008.00 m ²	
				権利形態	地上権	
		設 備	認定日	2015 年 2 月 9 日		
			供給開始日	2017 年 12 月 26 日		
			残存調達期間	17 年 4 ヶ月（注 1）		
			調達期間満了日	2037 年 12 月 25 日		
			調達価格	32 円/kWh		
			パネルの種類	多結晶シリコン		
			パネル出力	723.20kW		
			パネル設置数	2,260 枚		
			パネルメーカー	レネソーラ・ジャパン株式会社		
			パワコン供給者	SMA ジャパン株式会社		
			EPC 業者	トリナ・ソーラー・ジャパン・エナジー株式会社/栗原工業株式会社		
			発電出力	600kW		
			設備利用率	12.79%		
			想定年間発電電力量	810.150MWh		
		架台基礎構造	スクリー型杭基礎			
		権利形態	所有権			
取 得 額			250,000,000 円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期			シリウス・ソーラー・ジャパン 16 合同会社 ・ 2019 年 2 月 22 日			
評 価 価 値	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません			
	評 価 者		該当事項はありません			
	価 格		該当事項はありません			
	還 元 利 回 り		該当事項はありません			
評 価 割 格	(D C F 法)		別紙の通り			
	評 価 者		別紙の通り			
	価 格		別紙の通り			
	割 引 率		別紙の通り			

	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			0.7%
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。		
オ ペ レ ー タ ー の 概 要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リ ス ク 管 理 方 針 へ の 適 合 状 況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。		
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項	該当事項はありません		
本 資 産 の 公 共 的 性 質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。		

名称 (インフラ資産の名称)		宮城栗原市鶯沢太陽光発電所			
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	宮城県栗原市鶯沢南郷町田前		
		土 地	地番	1 番 1 他 50 筆	
			用途地域	都市計画区域外	
			面積	27,206.92 m ²	
			権利形態	所有権	
		施 設 の 概 要	設 備	認定日	2015 年 3 月 6 日
				供給開始日	2017 年 12 月 26 日
				残存調達期間	17 年 4 ヶ月 (注 1)
				調達期間満了日	2037 年 12 月 25 日
				調達価格	32 円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	2,013.70kW
				パネル設置数	7,458 枚
				パネルメーカー	ジンコソーラー・ジャパ ン株式会社
				パワコン供給者	SMA ジャパン
				EPC 業者	トリナ・ソーラー・ ジャパン・エナジー株 式会社/栗原工業株式 会社
				発電出力	1,912.20kW
				設備利用率	12.90%
				想定年間発電 電力量	2,274.992MWh
				架台基礎構造	杭基礎
				権利形態	所有権
取 得 額			800,000,000 円		
取 得 先 ・ 取 得 時 期			シリウス・ソーラー・ジャパン 16 合同会社 ・ 2019 年 2 月 22 日		
評 価	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
	評 価 者		該当事項はありません		
	価 格		該当事項はありません		
	還 元 利 回 り		該当事項はありません		
価 格	(D C F 法)		別紙の通り		
	評 価 者		別紙の通り		
	価 格		別紙の通り		
	割 引 率		別紙の通り		

	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			2.2%
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。		
オ ペ レ ー タ ー の 概 要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リ ス ク 管 理 方 針 へ の 適 合 状 況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。		
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項	該当事項はありません		
本 資 産 の 公 共 的 性 質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。		

名 称 (インフラ資産の名称)		千葉君津市吉野太陽光発電所		
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等	
		所在地	千葉県君津市吉野字滝ノ沢	
		土 地	地番	375 他 11 筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	71,832.00 m ²
			権利形態	賃借権
		設 備	認定日	2012 年 10 月 16 日
			供給開始日	2018 年 3 月 12 日
			残存調達期間	17 年 7 ヶ月 (注 1)
			調達期間満了日	2038 年 3 月 11 日
			調達価格	40 円/kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	2,345.76kW
			パネル設置数	8,688 枚
			パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ ジャパン・エナジー株 式会社
			パワコン供給者	華為技術日本株式会社
			EPC 業者	富士古河 E&C 株式会社
			発電出力	1,998.80kW
			設備利用率	13.16%
			想定年間発電 電力量	2,705.159MWh
			架台基礎構造	コンクリート杭基礎
			権利形態	所有権
取 得 額			1,076,000,000 円	
取 得 先 ・ 取 得 時 期			ブルーエナジーブリッジファンド J 合同会社 ・ 2019 年 2 月 22 日	
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません	
	評 価 者		該当事項はありません	
	価 格		該当事項はありません	
	還 元 利 回 り		該当事項はありません	
	(D C F 法)		別紙の通り	
	評 価 者		別紙の通り	
	価 格		別紙の通り	
	割 引 率		別紙の通り	
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り	
投 資 比 率			3.1%	

(運用資産等の総額に対する本資産の比率)		
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	該当事項はありません	
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		福井三方郡美浜町太陽光発電所				
本 資 産 の 概 要		種 類	太陽光発電設備等			
		所在地	福井県三方郡美浜町佐田 132 号城山			
		施 設 の 概 要	土 地	地 番	1 番 4 他 23 筆	
				用途地域	非線引き都市計画区域	
				面積	52,233.54 m ²	
				権利形態	所有権、賃借権	
		設 備	認定日	2015 年 3 月 23 日		
			供給開始日	2018 年 6 月 15 日		
			残存調達期間	17 年 10 ヶ月（注 1）		
			調達期間満了日	2038 年 6 月 14 日		
			調達価格	32 円/kWh		
			パネルの種類	多結晶シリコン		
			パネル出力	1,673.10kW		
			パネル設置数	5,148 枚		
			パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ ジャパン・エナジー株 式会社		
			パワコン供給者	SMA 株式会社		
			EPC 業者	トリナ・ソーラー・ ジャパン・エナジー株 式会社/栗原工業株式 会社		
			発電出力	1,603.50kW		
			設備利用率	12.65%		
			想定年間発電 電力量	1,853.359MWh		
		架台基礎構造	スクリー杭基礎			
		権利形態	所有権			
取 得 額			630,000,000 円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期			シリウス・ソーラー・ジャパン 12 合同会社 ・ 2019 年 2 月 22 日			
評 価 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません			
	評 価 者		該当事項はありません			
	価 格		該当事項はありません			
	還 元 利 回 り		該当事項はありません			
格	(D C F 法)		別紙の通り			
	評 価 者		別紙の通り			
	価 格		別紙の通り			

	割 引 率		別紙の通り
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			1.7%
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。		
オ ペ レ ー タ ー の 概 要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リ ス ク 管 理 方 針 へ の 適 合 状 況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。		
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項	該当事項はありません		
本 資 産 の 公 共 的 性 質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。		

名 称 (インフラ資産の名称)		京都京丹後市大宮町 A・B 太陽光発電所		
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等	
		所在地	京都府京丹後市大宮町河辺豊野	
		土 地	地番	A 3188 番 2 他 1 筆 B 3388 番 1 他 1 筆
			用途地域	非線引き都市計画区域
			面積	47,824.00 m ²
			権利形態	地上権
		設 備	認定日	2013 年 2 月 27 日
			供給開始日	2014 年 11 月 12 日
			残存調達期間	14 年 3 ヶ月 (注 1)
			調達期間満了日	2034 年 11 月 11 日
			調達価格	40 円/kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	4,019.60kW
			パネル設置数	15,460 枚
			パネルメーカー	JA SOLAR HOLDINGS CO., LTD.
			パワコン供給者	シュナイダーエレクトリック株式会社
			EPC 業者	株式会社エコライフエンジニアリング
			発電出力	3,208.00kW
			設備利用率	12.30%
			想定年間発電電力量	A 1,965.957MWh B 2,364.848MWh
			架台基礎構造	押出アルミニウム亜鉛メッキ鋼
			権利形態	所有権
取 得 額			1,544,000,000 円	
取 得 先 ・ 取 得 時 期			合同会社アールジェイ 4 号 ・ 2019 年 2 月 22 日	
評 価 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません	
	評 価 者		該当事項はありません	
	価 格		該当事項はありません	
	還 元 利 回 り		該当事項はありません	
	(D C F 法)		別紙の通り	
	評 価 者		別紙の通り	
	価 格		別紙の通り	

	割 引 率		別紙の通り
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			4.4%
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。		
オ ペ レ ー タ ー の 概 要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リ ス ク 管 理 方 針 へ の 適 合 状 況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。		
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項	該当事項はありません		
本 資 産 の 公 共 的 性 質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。		

名 称 (インフラ資産の名称)		福岡田川市大浦町太陽光発電所			
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等		
		所在地	福岡県田川市大字奈良		
		施 設 の 概 要	土 地	地番	1587 番 82 他 3 筆
				用途地域	非線引き都市計画区域
				面積	25,401.00 m ²
				権利形態	地上権
		設 備		認定日	2013 年 3 月 4 日
				供給開始日	2014 年 3 月 25 日
				残存調達期間	13 年 7 ヶ月 (注 1)
				調達期間満了日	2034 年 3 月 24 日
				調達価格	40 円/kWh
				パネルの種類	多結晶シリコン
				パネル出力	1,094.40kW
				パネル設置数	3,648 枚
				パネルメーカー	S-Energy Co., Ltd.
				パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
				EPC 業者	東國 ENC 株式会社/株式会社フィルコーポレーション
				発電出力	994.00kW
				設備利用率	13.12%
				想定年間発電電力量	1,257.947MWh
				架台基礎構造	コンクリート杭置き基礎
				権利形態	所有権
取 得 額			427,000,000 円		
取 得 先 ・ 取 得 時 期			ブルーエナジーブリッジファンド T 合同会社 ・ 2019 年 2 月 22 日		
評 価 価 値 割 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
	評 価 者		該当事項はありません		
	価 格		該当事項はありません		
	還 元 利 回 り		該当事項はありません		
	(D C F 法)		別紙の通り		
	評 価 者		別紙の通り		
	価 格		別紙の通り		
	割 引 率		別紙の通り		

	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			1.2%
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。		
オ ペ レ ー タ ー の 概 要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。		
リ ス ク 管 理 方 針 へ の 適 合 状 況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。		
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項	該当事項はありません		
本 資 産 の 公 共 的 性 質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。		

名 称 (イン フ ラ 資 産 の 名 称)		鹿児島曾於市末吉町太陽光発電所		
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等	
		所在地	鹿児島県曾於市末吉町南之郷字中ノ迫	
		土 地	地番	
			用途地域	都市計画区域外
			面積	26,016.00 m ²
			権利形態	賃借権
		施 設 の 概 要	認定日	2013 年 8 月 16 日
			供給開始日	2015 年 1 月 30 日
			残存調達期間	14 年 5 ヶ月 (注 1)
			調達期間満了日	2035 年 1 月 29 日
			調達価格	36 円/kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	2,123.64kW
			パネル設置数	8,328 枚
			パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Company Limited
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC 業者	JFE 電制株式会社
			発電出力	1,630.00kW
			設備利用率	13.08%
			想定年間発電電力量	2,433.696MWh
			架台基礎構造	コンクリート基礎
			権利形態	所有権
取 得 額			705,000,000 円	
取 得 先 ・ 取 得 時 期			合同会社弥五郎 ・ 2019 年 2 月 22 日	
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません	
	評 価 者		該当事項はありません	
	価 格		該当事項はありません	
	還 元 利 回 り		該当事項はありません	
	(D C F 法)		別紙の通り	
	評 価 者		別紙の通り	
	価 格		別紙の通り	
	割 引 率		別紙の通り	
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り	

投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)		2.1%
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	該当事項はありません	
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		北海道上川郡東川町太陽光発電所				
本 資 産 の 概 要		種 類	太陽光発電設備等			
		所在地	北海道上川郡東川町西町十二丁目			
		施 設 の 概 要	土 地	地 番	19 番 3 他 5 筆	
				用途地域	都市計画区域外	
				面積	23,565.12 m ²	
				権利形態	地上権	
		設 備	認定日	2013 年 3 月 13 日		
			供給開始日	2015 年 3 月 27 日		
			残存調達期間	14 年 7 ヶ月（注 1）		
			調達期間満了日	2035 年 3 月 26 日		
			調達価格	40 円/kWh		
			パネルの種類	多結晶シリコン		
			パネル出力	1,160.00kW		
			パネル設置数	4,640 枚		
			パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ ジャパン・エナジー株 式会社		
			パワコン供給者	富士電機株式会社		
			EPC 業者	株式会社北弘電社		
			発電出力	1,000.00 kW		
			設備利用率	12.18%		
			想定年間発電 電力量	1,237.688MWh		
		架台基礎構造	杭基礎			
		権利形態	所有権			
取 得 額			412,000,000 円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期			ブルーエナジーブリッジファンド E 合同会社 ・ 2019 年 8 月 1 日			
評 価 格	価 値	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
		評 価 者		該当事項はありません		
		価 格		該当事項はありません		
		還 元 利 回 り		該当事項はありません		
	価 値	(D C F 法)		別紙の通り		
		評 価 者		別紙の通り		
		価 格		別紙の通り		
		割 引 率		別紙の通り		
		最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り		
投 資 比 率			1.2%			

(運用資産等の総額に対する本資産の比率)		
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	該当事項はありません	
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

名 称 (イン フ ラ 資 産 の 名 称)		北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所		
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等	
		所在地	北海道岩見沢市栗沢町由良	
		土 地	地番	244 番 17
			用途地域	非線引都市計画区域、 工業地域
			面積	46,557.00 m ²
			権利形態	地上権
		設 備	認定日	2013 年 2 月 25 日
			供給開始日	2015 年 4 月 3 日
			残存調達期間	14 年 8 ヶ月 (注 1)
			調達期間満了日	2035 年 4 月 2 日
			調達価格	40 円/kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	2,142.00 kW
			パネル設置数	8,400 枚
			パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ ジャパン・エナジー株 式会社
			パワコン供給者	富士電機株式会社
			EPC 業者	株式会社北弘電社
			発電出力	1,820.00 kW
			設備利用率	12.46%
			想定年間発電 電力量	2,338.888MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取 得 額			767,000,000 円	
取 得 先 ・ 取 得 時 期			ブルーエナジーブリッジファンド E 合同会社 ・ 2019 年 8 月 1 日	
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません	
	評 価 者		該当事項はありません	
	価 格		該当事項はありません	
	還 元 利 回 り		該当事項はありません	
	(D C F 法)		別紙の通り	
	評 価 者		別紙の通り	
	価 格		別紙の通り	
	割 引 率		別紙の通り	
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り	

投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)		2.3%
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	該当事項はありません	
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

名 称 (イン フ ラ 資 産 の 名 称)		岩手九戸郡軽米町太陽光発電所		
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等	
		所在地	岩手県九戸郡軽米町大字小軽米第1地割字釜谷平	
		土 地	地番	16 番 70
			用途地域	都市計画区域外
			面積	38,839.00 m ²
			権利形態	賃借権、地役権
		設 備	認定日	2013 年 3 月 29 日
			供給開始日	2016 年 8 月 12 日
			残存調達期間	16 年 0 ヶ月 (注1)
			調達期間満了日	2036 年 8 月 11 日
			調達価格	40 円/kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	2,246.40kW
			パネル設置数	8,640 枚
			パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ ジャパン・エナジー株 式会社
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業シス テム株式会社
			EPC 業者	日本コムシス株式会社
			発電出力	1,995.00 kW
			設備利用率	13.23%
			想定年間発電 電力量	2,604.442MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取 得 額			954,000,000 円	
取 得 先 ・ 取 得 時 期			ブルーエナジーブリッジファンドC 合同会社 ・ 2019 年 8 月 1 日	
評 価 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません	
	評 価 者		該当事項はありません	
	価 格		該当事項はありません	
	還 元 利 回 り		該当事項はありません	
	(D C F 法)		別紙の通り	
	評 価 者		別紙の通り	
	価 格		別紙の通り	
	割 引 率		別紙の通り	
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り	

投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)		2.7%
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	該当事項はありません	
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

名 称 （ イン フ ラ 資 産 の 名 称 ）		岩手北上市和賀町太陽光発電所		
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等	
		所在地	岩手県北上市和賀町後藤 4 地割	
		土 地	地番	52 番 他 1 筆
			用途地域	非線引都市計画区域
			面積	10,770.00 m ²
			権利形態	地上権
		設 備	認定日	2015 年 1 月 23 日
			供給開始日	2018 年 6 月 6 日
			残存調達期間	17 年 10 ヶ月（注 1）
			調達期間満了日	2038 年 6 月 5 日
			調達価格	32 円/kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	1,008.00kW
			パネル設置数	3,150 枚
			パネルメーカー	レネソーラ・ジャパン株式会社
			パワコン供給者	華為技術日本株式会社
			EPC 業者	山加電業株式会社
			発電出力	1,000.00 kW
			設備利用率	11.72%
			想定年間発電電力量	1,034.906MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取 得 額			308,000,000 円	
取 得 先 ・ 取 得 時 期			シリウス・ソーラー・ジャパン 13 合同会社 ・ 2019 年 8 月 1 日	
評 価 格	（ 直 接 還 元 法 ）		該当事項はありません	
	評 価 者		該当事項はありません	
	価 格		該当事項はありません	
	還 元 利 回 り		該当事項はありません	
	（ D C F 法 ）		別紙の通り	
	評 価 者		別紙の通り	
	価 格		別紙の通り	
	割 引 率		別紙の通り	
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り	
投 資 比 率 （運用資産等の総額に対する本資産の比率）			0.9%	

インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的风险がありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。
その他特筆すべき事項	該当事項はありません
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。

名 称 (イン フ ラ 資 産 の 名 称)		群馬安中市松井田町 A・C 太陽光発電所		
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等	
		所在地	群馬県安中市松井田町新堀字西源ヶ原	
		土 地	地番	A 1754 番 2 他 34 筆 C 1770 番 5 他 5 筆
			用途地域	非線引都市計画区域
			面積	39,622.21 m ²
			権利形態	所有権
		設 備	認定日	2014 年 3 月 18 日
			供給開始日	2018 年 10 月 9 日
			残存調達期間	18 年 2 ヶ月 (注 1)
			調達期間満了日	2038 年 10 月 8 日
			調達価格	36 円/kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	A 1,816.02kW C 1,347.48kW
			パネル設置数	11,100 枚
			パネルメーカー	REC Solar Japan 株式会社
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC 業者	リニューアブル・ジャパン株式会社
			発電出力	A 1,500.00kW C 1,000.00kW
			設備利用率	A 13.62% C 13.76%
			想定年間発電電力量	A 2,167.216MWh C 1,624.530MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取 得 額			1,476,000,000 円	
取 得 先 ・ 取 得 時 期			(土地) リニューアブル・ジャパン株式会社 (発電設備) 合同会社安中松井田・2019 年 8 月 1 日	
評価 価 値 格	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません	
	評 価 者		該当事項はありません	
	価 格		該当事項はありません	
	還 元 利 回 り		該当事項はありません	
	(D C F 法)		別紙の通り	

	評 価 者		別紙の通り
	価 格		別紙の通り
	割 引 率		別紙の通り
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り
投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)			4.4%
イ ン フ ラ 資 産 の 賃 借 条 件		下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オ ペ レ ー タ ー の 概 要		上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リ ス ク 管 理 方 針 へ の 適 合 状 況		本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
そ の 他 特 筆 す べ き 事 項		該当事項はありません	
本 資 産 の 公 共 的 性 質		・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

(注) 面積については、A発電所及びC発電所が存する各事業地は、いずれも本投資法人が所有する隣接した土地であることに鑑み、評価機関の確認の元、一体として評価を行っています。なお、それぞれの面積は、A発電所が24,970.21㎡、C発電所が14,652.00㎡です。

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		千葉香取市九美上太陽光発電所				
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等			
		所在地	千葉県香取市九美上字横峰台			
		施 設 の 概 要	土 地	地番	63 番 2 他 16 筆	
				用途地域	非線引都市計画区域	
				面積	32,830.00 m ²	
				権利形態	賃借権	
		設 備	認定日	2012 年 9 月 19 日		
			供給開始日	2016 年 11 月 10 日		
			残存調達期間	16 年 3 ヶ月（注 1）		
			調達期間満了日	2036 年 11 月 9 日		
			調達価格	40 円/kWh		
			パネルの種類	多結晶シリコン		
			パネル出力	1,834.56kW		
			パネル設置数	7,056 枚		
			パネルメーカー	シャープ株式会社		
			パワコン供給者	株式会社明電舎		
			EPC 業者	細谷建設工業株式会社 ／中央電機通信株式会 社		
			発電出力	1,750.00 kW		
			設備利用率	13.59%		
			想定年間発電 電力量	2,184.023MWh		
		架台基礎構造	杭基礎			
		権利形態	所有権			
取 得 額			719,000,000 円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期			ブルーエナジーブリッジファンドQ 合同会社 ・ 2019 年 8 月 1 日			
評 価 格	価 値	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
		評 価 者		該当事項はありません		
		価 格		該当事項はありません		
		還 元 利 回 り		該当事項はありません		
	価 率	(D C F 法)		別紙の通り		
		評 価 者		別紙の通り		
		価 格		別紙の通り		
		割 引 率		別紙の通り		
		最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り		
投 資 比 率			2.3%			

(運用資産等の総額に対する本資産の比率)		
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	該当事項はありません	
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		三重度会郡シシゴ太陽光発電所				
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等			
		所在地	三重県度会郡玉城町田宮寺字西シシゴ			
		施 設 の 概 要	土 地	地番	538 番 他 2 筆	
				用途地域	非線引都市計画区域	
				面積	10,789.34 m ²	
				権利形態	地上権、賃借権	
		設 備	認定日	2015 年 3 月 19 日		
			供給開始日	2018 年 12 月 26 日		
			残存調達期間	18 年 4 ヶ月（注 1）		
			調達期間満了日	2038 年 12 月 25 日		
			調達価格	32 円/kWh		
			パネルの種類	多結晶シリコン		
			パネル出力	1,155.00kW		
			パネル設置数	4,200 枚		
			パネルメーカー	ジンコソーラージャパン株式会社		
			パワコン供給者	SMA ジャパン株式会社		
			EPC 業者	リニューアブル・ジャパン株式会社		
			発電出力	1,000.00 kW		
			設備利用率	13.30%		
			想定年間発電電力量	1,346.133MWh		
架台基礎構造	H型プレキャストコンクリート杭					
権利形態	所有権					
取 得 額			429,000,000 円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期			合同会社シシゴ・2019 年 8 月 1 日			
価 格 評 価	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません			
	評 価 者		該当事項はありません			
	価 格		該当事項はありません			
	還 元 利 回 り		該当事項はありません			
格 算	(D C F 法)		別紙の通り			
	評 価 者		別紙の通り			
	価 格		別紙の通り			
	割 引 率		別紙の通り			
最 終 還 元 利 回 り			別紙の通り			

投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)		1.2%
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	該当事項はありません	
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

名 称 （ イン フ ラ 資 産 の 名 称 ）		福岡田川郡川崎町太陽光発電所		
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等	
		所在地	福岡県田川郡川崎町大字川崎字シル谷	
		土 地	地番	340 番 4 他 6 筆
			用途地域	非線引都市計画区域
			面積	33,389.00 m ²
			権利形態	地上権、地役権
		設 備	認定日	2013 年 3 月 5 日
			供給開始日	2014 年 3 月 20 日
			残存調達期間	13 年 7 ヶ月（注 1）
			調達期間満了日	2034 年 3 月 19 日
			調達価格	40 円/kWh
			パネルの種類	多結晶シリコン
			パネル出力	1,195.20kW
			パネル設置数	3,984 枚
			パネルメーカー	S-Energy Co., Ltd.
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC 業者	東國 ENC 株式会社／株式会社フィルコーポレーション
			発電出力	994.00kW
			設備利用率	13.16%
			想定年間発電電力量	1,378.266MWh
			架台基礎構造	置き基礎
			権利形態	所有権
取 得 額			448,000,000 円	
取 得 先 ・ 取 得 時 期			ブルーエナジーブリッジファンド T 合同会社 ・ 2019 年 8 月 1 日	
評 価 格	（ 直 接 還 元 法 ）		該当事項はありません	
	評 価 者		該当事項はありません	
	価 格		該当事項はありません	
	還 元 利 回 り		該当事項はありません	
	（ D C F 法 ）		別紙の通り	
	評 価 者		別紙の通り	
	価 格		別紙の通り	
	割 引 率		別紙の通り	
	最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り	

投 資 比 率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)		1.3%
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 （4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	該当事項はありません	
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		熊本球磨郡球磨村太陽光発電所				
本 資 産 の 概 要		種 類	太陽光発電設備等			
		所 在 地	熊本県球磨郡球磨村大字三ヶ浦乙字舟道			
		施 設 の 概 要	土 地	地 番	1182 番 1	
				用途地域	都市計画区域外	
				面積	91,664.00 m ²	
				権利形態	賃借権	
		設 備	認定日	2013 年 2 月 26 日		
			供給開始日	2016 年 2 月 26 日		
			残存調達期間	15 年 6 ヶ月（注 1）		
			調達期間満了日	2036 年 2 月 25 日		
			調達価格	40 円/kWh		
			パネルの種類	多結晶シリコン		
			パネル出力	2,396.16kW		
			パネル設置数	9,216 枚		
			パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ ジャパン・エナジー株 式会社		
			パワコン供給者	株式会社明電舎		
			EPC 業者	川北電工株式会社		
			発電出力	1,999.00 kW		
			設備利用率	13.47%		
			想定年間発電 電力量	2,827.263MWh		
架台基礎構造	スクリー型杭基礎					
権利形態	所有権					
取 得 額		980,000,000 円				
取 得 先 ・ 取 得 時 期		ブルーエナジーブリッジファンドC 合同会社 ・ 2019 年 8 月 1 日				
評 価 格	(直 接 還 元 法)	該当事項はありません				
	評 価 者	該当事項はありません				
	価 格	該当事項はありません				
	還 元 利 回 り	該当事項はありません				
	(D C F 法)	別紙の通り				
	評 価 者	別紙の通り				
	価 格	別紙の通り				
	割 引 率	別紙の通り				
	最 終 還 元 利 回 り	別紙の通り				
投 資 比 率		2.9%				

(運用資産等の総額に対する本資産の比率)		
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	該当事項はありません	
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		宮崎日南市南郷町太陽光発電所				
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等			
		所在地	宮崎県日南市南郷町津屋野字砂田原			
		施 設 の 概 要	土 地	地番	2596 番 1 他 4 筆	
				用途地域	都市計画区域外	
				面積	36,863.00 m ²	
				権利形態	賃借権	
		設 備	認定日	2013 年 2 月 13 日		
			供給開始日	2015 年 3 月 13 日		
			残存調達期間	14 年 7 ヶ月（注 1）		
			調達期間満了日	2035 年 3 月 12 日		
			調達価格	40 円/kWh		
			パネルの種類	多結晶シリコン		
			パネル出力	2,304.00kW		
			パネル設置数	9,216 枚		
			パネルメーカー	Yingli Green Energy Holding Company Limited		
			パワコン供給者	株式会社明電舎		
			EPC 業者	吉田電工有限会社		
			発電出力	1,999.00kW		
			設備利用率	13.97%		
			想定年間発電電力量	2,818.574MWh		
		架台基礎構造	螺旋ネジ構造杭基礎			
		権利形態	所有権			
取 得 額			993,000,000 円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期			ブルーエナジーブリッジファンド Y 合同会社 ・ 2019 年 8 月 1 日			
評 価 格	価 値	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
		評 価 者		該当事項はありません		
		価 格		該当事項はありません		
		還 元 利 回 り		該当事項はありません		
	価 率	(D C F 法)		別紙の通り		
		評 価 者		別紙の通り		
		価 格		別紙の通り		
		割 引 率		別紙の通り		
		最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り		
投 資 比 率			2.7%			

(運用資産等の総額に対する本資産の比率)		
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	該当事項はありません	
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

名 称 (イ ン フ ラ 資 産 の 名 称)		鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所				
本 資 産 の 概 要		種類	太陽光発電設備等			
		所在地	鹿児島県鹿児島市平田町			
		施 設 の 概 要	土 地	地番	6493 番 1 他 3 筆	
				用途地域	都市計画区域外	
				面積	34,891.00 m ²	
				権利形態	賃借権	
		設 備	認定日	2013 年 2 月 26 日		
			供給開始日	2016 年 3 月 17 日		
			残存調達期間	15 年 7 ヶ月（注 1）		
			調達期間満了日	2036 年 3 月 16 日		
			調達価格	40 円/kWh		
			パネルの種類	多結晶シリコン		
			パネル出力	1,535.94kW		
			パネル設置数	5,796 枚		
			パネルメーカー	トリナ・ソーラー・ ジャパン・エナジー株 式会社		
			パワコン供給者	株式会社明電舎		
			EPC 業者	川北電工株式会社		
			発電出力	1,500.00kW		
			設備利用率	13.97%		
			想定年間発電 電力量	1,879.271MWh		
		架台基礎構造	螺旋ネジ構造羽根杭			
		権利形態	所有権			
取 得 額			692,000,000 円			
取 得 先 ・ 取 得 時 期			ブルーエナジーブリッジファンドⅣ合同会社 ・ 2019 年 8 月 1 日			
評 価 格	価 値	(直 接 還 元 法)		該当事項はありません		
		評 価 者		該当事項はありません		
		価 格		該当事項はありません		
		還 元 利 回 り		該当事項はありません		
		(D C F 法)		別紙の通り		
	価 値	評 価 者		別紙の通り		
		価 格		別紙の通り		
		割 引 率		別紙の通り		
		最 終 還 元 利 回 り		別紙の通り		
投 資 比 率			1.8%			

(運用資産等の総額に対する本資産の比率)		
インフラ資産の賃借条件	下記【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】及び【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】をご参照ください。	
オペレーターの概要	上記「一関市金沢太陽光発電所」の「オペレーターの概要」をご参照ください。	
リスク管理方針への適合状況	本資産については、下記記載の潜在的リスクがありますが、当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。 ・事業リスク ・市況、景気、需要変動リスク ・特定需要者（電気事業者及び発電事業者）の需要リスク ・信用リスク（利用者限定リスク） ・流動性リスク ・制度変更リスク ・その他のリスク 諸リスク及びその管理方針の詳細は、2020年4月28日付本投資法人及び本管理会社による内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報 ①リスク管理方針」をご参照ください。	
その他特筆すべき事項	該当事項はありません	
本資産の公共的性質	・本発電事業に代表される再生可能エネルギーは、自然界に存在し、化石燃料に比して「枯渇の心配がなく」、永続的に利用することが可能な重要な国産エネルギー資源として位置づけられています。また発電時に「CO₂をほとんど出さない」ため、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えています。 ・再生可能エネルギー導入によるメリットは、化石燃料調達に伴う資金流出の抑制、産業の国際競争力の強化、雇用の創出、地域の活性化、非常時のエネルギー確保等、持続可能な社会を実現するための良質な社会資本と考えています。	

【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】

2017 年 3 月取得資産の賃貸借の概要																																																					
賃借人	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社																																																				
賃貸借期間	2017 年 3 月 29 日から 2037 年 3 月 28 日まで																																																				
賃料	以下に定める方法により算定した基本賃料及び変動賃料																																																				
	1. 各月の基本賃料は、以下に定めるところに従い計算するものとします。																																																				
	(1) 各月の基本賃料 A は、以下に記載する月の区分に応じて、以下に掲げる計算式により算出される額とします。なお、以下において 1 年間とは、毎年 2 月 1 日から翌年 1 月 31 日までの期間をいうものとします（ただし、1 年目は賃貸借期間の開始日たる 2017 年 3 月 29 日から 2018 年 1 月 31 日までの期間を、21 年目は 2037 年 2 月 1 日から賃借期間満了日たる 2037 年 3 月 28 日までの期間をいうものとします。）。																																																				
	(i) 2 月、3 月、4 月、11 月、12 月、1 月																																																				
	$(X - Y) \div 12 \times 0.8$																																																				
	(ii) 5 月、6 月、7 月、8 月、9 月、10 月																																																				
	$(X - Y) \div 12 \times 1.2$																																																				
	X：当該月が属する各年目の、総予想売電収入額（賃借人が本投資法人から賃貸する全ての発電設備に係る各月の予想売電収入額の合計額をいいます。）の 1 年間の合計金額																																																				
	Y：当該月が属する各年目の、賃借人の行う発電事業のうち 2017 年 3 月取得の取得済資産に関する必要経費（賃借人の公租公課、本件業務に関する保険料（財物保険を除きます。）、及び業務受託者への業務委託料の支払いを含みますが、これらに限られません。）の 1 年間の見込金額：65,297 千円（ただし、1 年目については金 54,941 千円、21 年目については金 4,853 千円）																																																				
	本契約締結日から起算して、1 年目から 21 年目までの各年目毎の基本賃料は、下表に記載の通りです。																																																				
<table><tr><td>年</td><td>基本賃料</td><td>年</td><td>基本賃料</td><td>年</td><td>基本賃料</td></tr><tr><td>1 年目</td><td>717,557,416 円</td><td>8 年目</td><td>790,245,940 円</td><td>15 年目</td><td>754,009,756 円</td></tr><tr><td>2 年目</td><td>817,361,828 円</td><td>9 年目</td><td>785,363,108 円</td><td>16 年目</td><td>748,820,112 円</td></tr><tr><td>3 年目</td><td>812,890,788 円</td><td>10 年目</td><td>780,053,568 円</td><td>17 年目</td><td>740,167,247 円</td></tr><tr><td>4 年目</td><td>808,419,808 円</td><td>11 年目</td><td>774,846,312 円</td><td>18 年目</td><td>615,198,320 円</td></tr><tr><td>5 年目</td><td>804,042,180 円</td><td>12 年目</td><td>769,588,664 円</td><td>19 年目</td><td>535,348,539 円</td></tr><tr><td>6 年目</td><td>799,578,556 円</td><td>13 年目</td><td>764,388,784 円</td><td>20 年目</td><td>188,194,973 円</td></tr><tr><td>7 年目</td><td>795,175,472 円</td><td>14 年目</td><td>759,199,368 円</td><td>21 年目</td><td>22,826,599 円</td></tr></table>						年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料	1 年目	717,557,416 円	8 年目	790,245,940 円	15 年目	754,009,756 円	2 年目	817,361,828 円	9 年目	785,363,108 円	16 年目	748,820,112 円	3 年目	812,890,788 円	10 年目	780,053,568 円	17 年目	740,167,247 円	4 年目	808,419,808 円	11 年目	774,846,312 円	18 年目	615,198,320 円	5 年目	804,042,180 円	12 年目	769,588,664 円	19 年目	535,348,539 円	6 年目	799,578,556 円	13 年目	764,388,784 円	20 年目	188,194,973 円	7 年目	795,175,472 円	14 年目	759,199,368 円	21 年目	22,826,599 円
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料																																																
1 年目	717,557,416 円	8 年目	790,245,940 円	15 年目	754,009,756 円																																																
2 年目	817,361,828 円	9 年目	785,363,108 円	16 年目	748,820,112 円																																																
3 年目	812,890,788 円	10 年目	780,053,568 円	17 年目	740,167,247 円																																																
4 年目	808,419,808 円	11 年目	774,846,312 円	18 年目	615,198,320 円																																																
5 年目	804,042,180 円	12 年目	769,588,664 円	19 年目	535,348,539 円																																																
6 年目	799,578,556 円	13 年目	764,388,784 円	20 年目	188,194,973 円																																																
7 年目	795,175,472 円	14 年目	759,199,368 円	21 年目	22,826,599 円																																																
(2) 各発電設備の当該月の実績売電収入の合計額（以下、「総実績売電収入額（注 1）」といいます。）が、当該月の総予想売電収入額（注 2）（本表末尾に記載する、取得予定資産に係る各月の予想売電収入額の合計額をいいます。）を下回った場合（以下、「本減収」といいます。）には、以下に従い基本賃料を算定します。																																																					
(i) 本減収が、賃借人の責めに帰すべき事由に起因して、又は、賃借人の責めに帰すべき事由によらない発電設備の瑕疵又は毀損に起因して生じた場合、その翌々月の基本賃料の額から、本減収が生じた当該月の総予想売電収入額と総実績売電収入額の差額を控除する																																																					

	ものとします。 (ii) 本減収が、天災事変その他の賃貸人及び賃借人のいずれの責めにも帰すことのできない事由に基づき生じた場合には、その対応につき賃貸人及び賃借人が協議の上で決定します。 (3) (1) 及び (2) に基づき 1 か月に満たない月の基本賃料を算出するにあたっては、(1) 及び (2) に従い算出される金額を日割にて計算した金額とします。 (注 1)「総実績売電収入額 A」とは、当該月の前月に売電された電力量に基づき、特定契約に従い電気業者から支払われる電力量料金をいいます。 (注 2)「総予想売電収入額 A」とは、近傍気象官署における 20 年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率 P(パーセンタイル)50 の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備についての当該月の前月の予想発電電力量に各太陽光発電設備に適用される再生可能エネルギー特別措置法に定める調達価格を乗じて算出した予想売電収入額の合計をいいます。 2. 当営業期間（6 か月）の変動賃料は、（i）当営業期間（6 か月）の総実績売電収入額が当営業期間（6 か月）の総予想売電収入額の 110%に相当する金額以下の金額である場合、0 円とし、（ii）当営業期間（6 か月）の総実績売電収入額が当営業期間（6 か月）の総予想売電収入額の 110%に相当する金額を上回る金額である場合、当営業期間（6 か月）の総実績売電収入額と当営業期間（6 か月）の総予想売電収入額の 110%に相当する金額の差額の 50%に相当する金額とします。なお、1 円未満の端数を生じた場合は、当該端数は切り捨てます。 3. 上記 1. 及び 2. において、各月又は当営業期間（6 か月）の実績売電収入とは、当該月又は当営業期間（6 か月）の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内の電力量及び当該月の翌月の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内又は当営業期間（6 か月）の電力量の合計額に基づく料金に、以下の金額の合計額を加算したものをいいます。 (1) 当該月又は当営業期間（6 か月）に行われた出力抑制に係る出力抑制補償金の金額 (2) 賃借人が契約当事者となるプロジェクト関連契約に基づき、賃借人が契約相手方から受領する売電収入の補填として受領する賠償金又は補償金の合計額 4. 上記 2. に基づき 6 か月に満たない期間に係る変動賃料を算出するに当たっては、上記 3. の趣旨に従って算出した当該月又は当営業期間（6 か月）の日割実績売電収入及び日割にて計算した当該月又は当営業期間（6 か月）の予想売電収入額を用いるものとします。 本契約締結日から起算して、1 年目から 21 年目までの各年目毎の総予想売電収入額は、下表に記載の通りです。 <table><tr><th>年</th><th>総予想売電 収入額</th><th>年</th><th>総予想売電 収入額</th><th>年</th><th>総予想売電 収入額</th></tr><tr><td>1 年目</td><td>773, 250, 622 円</td><td>8 年目</td><td>855, 543, 928 円</td><td>15 年目</td><td>819, 307, 744 円</td></tr><tr><td>2 年目</td><td>882, 659, 816 円</td><td>9 年目</td><td>850, 661, 096 円</td><td>16 年目</td><td>814, 118, 100 円</td></tr><tr><td>3 年目</td><td>878, 188, 776 円</td><td>10 年目</td><td>845, 351, 556 円</td><td>17 年目</td><td>805, 465, 235 円</td></tr><tr><td>4 年目</td><td>873, 717, 796 円</td><td>11 年目</td><td>840, 144, 300 円</td><td>18 年目</td><td>680, 496, 308 円</td></tr><tr><td>5 年目</td><td>869, 340, 168 円</td><td>12 年目</td><td>834, 886, 652 円</td><td>19 年目</td><td>600, 646, 527 円</td></tr><tr><td>6 年目</td><td>864, 876, 544 円</td><td>13 年目</td><td>829, 686, 772 円</td><td>20 年目</td><td>253, 492, 961 円</td></tr><tr><td>7 年目</td><td>860, 473, 460 円</td><td>14 年目</td><td>824, 497, 356 円</td><td>21 年目</td><td>30, 327, 285 円</td></tr></table>	年	総予想売電 収入額	年	総予想売電 収入額	年	総予想売電 収入額	1 年目	773, 250, 622 円	8 年目	855, 543, 928 円	15 年目	819, 307, 744 円	2 年目	882, 659, 816 円	9 年目	850, 661, 096 円	16 年目	814, 118, 100 円	3 年目	878, 188, 776 円	10 年目	845, 351, 556 円	17 年目	805, 465, 235 円	4 年目	873, 717, 796 円	11 年目	840, 144, 300 円	18 年目	680, 496, 308 円	5 年目	869, 340, 168 円	12 年目	834, 886, 652 円	19 年目	600, 646, 527 円	6 年目	864, 876, 544 円	13 年目	829, 686, 772 円	20 年目	253, 492, 961 円	7 年目	860, 473, 460 円	14 年目	824, 497, 356 円	21 年目	30, 327, 285 円
年	総予想売電 収入額	年	総予想売電 収入額	年	総予想売電 収入額																																												
1 年目	773, 250, 622 円	8 年目	855, 543, 928 円	15 年目	819, 307, 744 円																																												
2 年目	882, 659, 816 円	9 年目	850, 661, 096 円	16 年目	814, 118, 100 円																																												
3 年目	878, 188, 776 円	10 年目	845, 351, 556 円	17 年目	805, 465, 235 円																																												
4 年目	873, 717, 796 円	11 年目	840, 144, 300 円	18 年目	680, 496, 308 円																																												
5 年目	869, 340, 168 円	12 年目	834, 886, 652 円	19 年目	600, 646, 527 円																																												
6 年目	864, 876, 544 円	13 年目	829, 686, 772 円	20 年目	253, 492, 961 円																																												
7 年目	860, 473, 460 円	14 年目	824, 497, 356 円	21 年目	30, 327, 285 円																																												

敷金・保証金	該当事項はありません
期間満了時の更新について	期間満了日の6か月前までに賃貸人又は賃借人が、相手方に対して、当該発電設備及び当該土地の賃貸借に関する再契約を求める通知をした場合、賃貸人及び賃借人は再契約の締結につき誠実に協議するものとし、協議の上合意した場合には再契約を締結するものとします。
賃料改定について	該当事項はありません
中途解約について	- 賃貸人又は賃借人は、その相手方に対して書面により通知の上、本契約を2027年3月29日付で解約することを申し入れることができるものとします。ただし、当該解約の通知は、2026年9月29日（ただし、当該日が賃貸人及び本管理会社の営業日でない場合は、その前営業日とします。）までに相手方に到達しなければならない、当該日に到達しない場合、解約の効力は生じないものとします。 - 前項に定める解約可能日を経過した場合、賃貸人及び賃借人は、その後の賃貸借期間中における本契約の中途解約に関する規定の要否及び（必要となる場合）内容について、誠実に協議するものとします。
違約金について	該当事項はありません
発電設備等の追加・処分等	- 賃貸借期間中において、原因の如何を問わず、当該発電設備を構成する機器・設備等が修補又は交換され、新たに機器・設備等が賃貸人の所有に属する場合、賃貸人は当該設備等の所有権を取得した日と同日付で、賃貸借契約に基づき、当該設備等を賃借人に対して賃貸し、これを賃借人に引渡すものとします。この場合、当該設備等は、以後、当該発電設備に含まれるものとして、以後、本契約の各条項が適用されるものとします。 - 賃貸借期間中において、原因の如何を問わず、当該発電設備を構成する機器・設備等につき、売却等の処分により、当該機器・設備等が賃貸人の所有に属さなくなった場合、賃貸人及び賃借人は、当該機器・設備等を処分等した日と同日付で、当該機器・設備等についてのみ賃貸借契約を終了させることとします。賃借人は当該機器・設備等を、賃貸人の指示に従い、賃貸人又は賃貸人の指定する者に引渡すものとします。この場合、当該処分設備等は、以後、当該発電設備に含まれないものとして、以後、本契約の各条項が適用されるものとします。 - 賃貸借期間中において、新たな太陽光発電設備（これに付随する変電設備その他の附属設備及び関連設備も含みます。）が賃貸人の所有に属する場合、賃貸人は、追加発電設備を取得した日と同日付で、別途賃借人との間で協議及び合意の上で、追加賃貸借契約確認書に基づき、追加発電設備及び当該追加発電設備の敷地を賃借人に対して賃貸し、これを賃借人に引渡すものとして、以後、本契約の各条項が適用されるものとします。 - 賃貸借期間中において、処分等により、当該太陽光発電設備（これに付随する変電設備その他の附属設備及び関連設備も含みます。）が、賃貸人の所有に属さなくなった場合、賃貸人及び賃借人は、処分発電設備を処分等した日と同日付で、別途協議及び合意の上で、処分賃貸借契約確認書に基づき、当該処分発電設備及び当該処分発電設備の敷地についてのみ本契約を終了させることとします。賃借人は、当該処分発電設備及び当該処分発電設備の敷地を、賃貸人の指示に従い、賃貸人又は賃貸人の指定する者に引渡すものとして、以後、本契約の各条項が適用されるものとします。

【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】

物件名称	一関市金沢太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	330,469,771 円	8 年目	364,037,364 円	15 年目	349,580,880 円
2 年目	376,428,528 円	9 年目	361,972,188 円	16 年目	347,515,632 円
3 年目	374,363,424 円	10 年目	359,906,940 円	17 年目	345,450,492 円
4 年目	372,298,176 円	11 年目	357,841,728 円	18 年目	343,385,316 円
5 年目	370,232,892 円	12 年目	355,776,480 円	19 年目	336,426,378 円
6 年目	368,167,788 円	13 年目	353,711,340 円	20 年目	81,174,478 円
7 年目	366,102,504 円	14 年目	351,646,092 円	21 年目	11,125,295 円

物件名称	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	62,986,306 円	8 年目	69,469,568 円	15 年目	64,721,088 円
2 年目	71,746,848 円	9 年目	69,076,928 円	16 年目	64,014,336 円
3 年目	71,354,176 円	10 年目	68,343,808 円	17 年目	63,307,584 円
4 年目	70,961,600 円	11 年目	67,626,592 円	18 年目	62,600,832 円
5 年目	70,568,928 円	12 年目	66,851,712 円	19 年目	61,894,080 円
6 年目	70,176,288 円	13 年目	66,134,560 円	20 年目	24,203,937 円
7 年目	69,851,808 円	14 年目	65,427,872 円	21 年目	2,208,279 円

物件名称	東洋町メガソーラー発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	81,706,688 円	8 年目	89,675,160 円	15 年目	83,199,720 円
2 年目	93,075,000 円	9 年目	88,758,240 円	16 年目	82,290,000 円
3 年目	92,569,680 円	10 年目	87,754,840 円	17 年目	81,380,400 円
4 年目	92,064,400 円	11 年目	86,838,000 円	18 年目	26,756,346 円
5 年目	91,652,840 円	12 年目	85,928,320 円	19 年目	17,552,788 円
6 年目	91,154,760 円	13 年目	85,018,800 円	20 年目	17,328,454 円
7 年目	90,649,360 円	14 年目	84,109,200 円	21 年目	2,236,359 円

物件名称	気仙沼市本吉町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	33,223,258 円	8 年目	36,604,428 円	15 年目	35,157,516 円
2 年目	37,844,628 円	9 年目	36,397,716 円	16 年目	34,950,876 円
3 年目	37,637,916 円	10 年目	36,191,040 円	17 年目	34,744,164 円
4 年目	37,431,204 円	11 年目	35,984,292 円	18 年目	34,537,416 円
5 年目	37,224,492 円	12 年目	35,777,580 円	19 年目	34,004,033 円
6 年目	37,017,816 円	13 年目	35,570,904 円	20 年目	8,293,692 円
7 年目	36,811,140 円	14 年目	35,364,264 円	21 年目	1,020,407 円

物件名称	松阪市飯高町太陽光発電所（南北）				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	55,918,553 円	8 年目	61,583,256 円	15 年目	59,121,864 円
2 年目	63,692,964 円	9 年目	61,231,572 円	16 年目	58,770,180 円
3 年目	63,341,352 円	10 年目	60,879,996 円	17 年目	58,418,604 円
4 年目	62,989,704 円	11 年目	60,528,456 円	18 年目	58,066,956 円
5 年目	62,638,128 円	12 年目	60,176,844 円	19 年目	31,815,025 円
6 年目	62,286,552 円	13 年目	59,825,196 円	20 年目	13,574,693 円
7 年目	61,934,940 円	14 年目	59,473,512 円	21 年目	1,767,985 円

物件名称	佐田太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	23,203,198 円	8 年目	25,571,484 円	15 年目	24,567,768 円
2 年目	26,431,740 円	9 年目	25,428,024 円	16 年目	24,424,488 円
3 年目	26,288,280 円	10 年目	25,284,744 円	17 年目	24,280,992 円
4 年目	26,144,964 円	11 年目	25,141,284 円	18 年目	24,137,676 円
5 年目	26,001,540 円	12 年目	24,997,968 円	19 年目	23,994,324 円
6 年目	25,858,152 円	13 年目	24,854,544 円	20 年目	14,179,535 円
7 年目	25,714,800 円	14 年目	24,711,228 円	21 年目	683,907 円

物件名称	岡山高梁太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	64,678,718 円	8 年目	71,264,840 円	15 年目	68,451,800 円
2 年目	73,675,960 円	9 年目	70,862,960 円	16 年目	68,049,920 円
3 年目	73,274,120 円	10 年目	70,461,120 円	17 年目	64,184,651 円
4 年目	72,872,320 円	11 年目	70,059,280 円	18 年目	14,838,716 円
5 年目	72,470,360 円	12 年目	69,657,480 円	19 年目	14,728,221 円
6 年目	72,068,600 円	13 年目	69,255,560 円	20 年目	14,617,693 円
7 年目	71,666,680 円	14 年目	68,853,680 円	21 年目	1,879,236 円

物件名称	津高野尾太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	65,370,924 円	8 年目	72,039,840 円	15 年目	69,209,120 円
2 年目	74,466,160 円	9 年目	71,635,480 円	16 年目	68,804,680 円
3 年目	74,061,840 円	10 年目	71,231,080 円	17 年目	68,400,360 円
4 年目	73,657,440 円	11 年目	70,826,680 円	18 年目	50,875,062 円
5 年目	73,253,000 円	12 年目	70,422,280 円	19 年目	14,933,690 円
6 年目	72,848,600 円	13 年目	70,017,880 円	20 年目	14,822,491 円
7 年目	72,444,240 円	14 年目	69,613,520 円	21 年目	1,905,131 円

【インフラ資産の賃貸借の概要（賃貸借契約条件）】

2018 年 2 月 取得資産の賃貸借の概要					
賃借人	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社				
賃貸借期間	2018年2月21日から2038年2月20日まで				
賃料	以下に定める方法により算定した基本賃料及び変動賃料				
	1. 各月の取得予定資産に係る基本賃料（以下「基本賃料B」といいます。）は、以下に定めるところに従い計算するものとします。				
	(1) 各月の基本賃料Bは、以下に記載する月の区分に応じて、以下に掲げる計算式により算出される額とします。なお、以下において1年間とは、毎年2月21日から翌年1月31日までの期間をいうものとします（ただし、1年目は発電設備等追加賃貸借契約確認書の賃貸借期間の開始日たる2018年2月21日から2019年1月31日までの期間を、21年目は2038年2月1日から取得予定資産の賃貸期間満了日たる2038年2月20日までの期間をいうものとします。）。				
	(i) 2月、3月、4月、11月、12月、1月				
	$(X - Y) \div 12 \times 0.8$				
	(ii) 5月、6月、7月、8月、9月、10月				
	$(X - Y) \div 12 \times 1.2$				
	X：当該月が属する各年目の、総予想売電収入額B（本表末尾に記載する、賃借人が本投資法人から賃貸する取得予定資産に係る各月の予想売電収入額の合計額をいいます。）の1年間の合計金額				
	Y：当該月が属する各年目の、賃借人の行う発電事業のうち2018年2月取得の取得済資産に関する必要経費（賃借人の公租公課、本件業務に関する保険料（財物保険を除きます。）、及び業務受託者への業務委託料の支払いを含みますが、これらに限られません。）の1年目については金48,830千円、21年目については金2,400千円）				
	発電設備等追加賃貸借契約確認書締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の基本賃料Bは、下表に記載のとおりです。				
年	基本賃料B	年	基本賃料B	年	基本賃料B
1年目	518,023,792円	8年目	523,606,776円	15年目	501,695,838円
2年目	540,994,008円	9年目	520,639,758円	16年目	498,558,654円
3年目	538,063,968円	10年目	517,488,978円	17年目	495,421,500円
4年目	535,134,042円	11年目	514,306,560円	18年目	420,728,538円
5年目	532,204,206円	12年目	511,167,684円	19年目	307,461,966円
6年目	529,311,282円	13年目	508,012,008円	20年目	152,689,908円
7年目	526,491,534円	14年目	504,874,776円	21年目	5,817,253円
(2) 2018年2月取得の取得予定資産の当該月の実績売電収入の合計額（以下「総実績売電収入額B(注1)」といいます。）が、当該月の総予想売電収入額B(注2)を下回った場合（以下、本表において「本減収」といいます。）には、以下に従い基本賃料を算定します。					
(i) 本減収が、賃借人の責めに帰すべき事由に起因して生じた場合、その翌々月の基本賃料の額から、本減収が生じた当該月の総予想売電収入額Bと総実績売電収入額Bの差額を控除するものとします。					
(ii) 本減収が、天災事変その他の賃借人及び賃借人のいずれの責めにも帰すことのできない事由					

	に基づき生じた場合には、その対応につき賃貸人及び賃借人が協議の上で決定します。 (3) (1) 及び (2) に基づき1か月に満たない月の基本賃料Bを算出するに当たっては、(1) 及び (2) に従い算出される金額を日割にて計算した金額とします。 (注1)「総実績売電収入額B」とは、当該月の前月に売電された電力量に基づき、特定契約に従い電気事業者から支払われる電力量料金をいいます。 (注2)「総予想売電収入額B」とは、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備についての当該月の前月の予想発電電力量に各太陽光発電設備に適用される再生可能エネルギー特別措置法に定める調達価格を乗じて算出した予想売電収入額の合計をいいます。 2. 当営業期間（6か月）の変動賃料は、（i）当営業期間（6か月）の総実績売電収入額（総実績売電収入額A及び総実績売電収入額Bの合計額をいいます。）が当営業期間（6か月）の総予想売電収入額（総予想売電収入額A及び総予想売電収入額Bの合計額をいいます。）の110%に相当する金額以下の金額である場合、0円とし、（ii）当営業期間（6か月）の総実績売電収入額が当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110%に相当する金額を上回る金額である場合、当営業期間（6か月）の総実績売電収入額と当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110%に相当する金額の差額の50%に相当する金額とします。なお、1円未満の端数を生じた場合は、当該端数は切り捨てます。 3. 上記1. 及び2. において、各月又は当営業期間（6か月）の実績売電収入とは、当該月又は当営業期間（6か月）の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内の電力量及び当該月の翌月の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内又は当営業期間（6か月）の電力量の合計額に基づく料金に、以下の金額の合計額を加算したものをいいます。 (1) 当該月又は当営業期間（6か月）に行われた出力抑制に係る出力抑制補償金の金額 (2) 賃借人が契約当事者となるプロジェクト関連契約に基づき、賃借人が契約相手方から受領する売電収入の補填として受領する賠償金又は補償金の合計額 4. 上記2. に基づき6か月に満たない期間に係る変動賃料を算出するに当たっては、上記3. の趣旨に従って算出した当該月又は当営業期間（6か月）の日割実績売電収入及び日割にて計算した当該月又は当営業期間（6か月）の予想売電収入額を用いるものとします。 発電設備等追加賃貸借契約確認書締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の総予想売電収入額Bは、下表に記載のとおりです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th><th>総予想売電収入額B</th><th>年</th><th>総予想売電収入額B</th><th>年</th><th>総予想売電収入額B</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年目</td><td>569,698,529円</td><td>8年目</td><td>574,790,716円</td><td>15年目</td><td>552,345,124円</td></tr> <tr> <td>2年目</td><td>592,602,196円</td><td>9年目</td><td>571,751,288円</td><td>16年目</td><td>549,131,416円</td></tr> <tr> <td>3年目</td><td>589,600,672円</td><td>10年目</td><td>568,523,636円</td><td>17年目</td><td>545,917,716円</td></tr> <tr> <td>4年目</td><td>586,599,232円</td><td>11年目</td><td>565,263,568円</td><td>18年目</td><td>469,402,240円</td></tr> <tr> <td>5年目</td><td>583,597,912円</td><td>12年目</td><td>562,048,100円</td><td>19年目</td><td>353,371,974円</td></tr> <tr> <td>6年目</td><td>580,634,408円</td><td>13年目</td><td>558,815,424円</td><td>20年目</td><td>194,823,487円</td></tr> <tr> <td>7年目</td><td>577,745,844円</td><td>14年目</td><td>555,601,636円</td><td>21年目</td><td>7,097,561円</td></tr> </tbody> </table>					年	総予想売電収入額B	年	総予想売電収入額B	年	総予想売電収入額B	1年目	569,698,529円	8年目	574,790,716円	15年目	552,345,124円	2年目	592,602,196円	9年目	571,751,288円	16年目	549,131,416円	3年目	589,600,672円	10年目	568,523,636円	17年目	545,917,716円	4年目	586,599,232円	11年目	565,263,568円	18年目	469,402,240円	5年目	583,597,912円	12年目	562,048,100円	19年目	353,371,974円	6年目	580,634,408円	13年目	558,815,424円	20年目	194,823,487円	7年目	577,745,844円	14年目	555,601,636円	21年目	7,097,561円
年	総予想売電収入額B	年	総予想売電収入額B	年	総予想売電収入額B																																																
1年目	569,698,529円	8年目	574,790,716円	15年目	552,345,124円																																																
2年目	592,602,196円	9年目	571,751,288円	16年目	549,131,416円																																																
3年目	589,600,672円	10年目	568,523,636円	17年目	545,917,716円																																																
4年目	586,599,232円	11年目	565,263,568円	18年目	469,402,240円																																																
5年目	583,597,912円	12年目	562,048,100円	19年目	353,371,974円																																																
6年目	580,634,408円	13年目	558,815,424円	20年目	194,823,487円																																																
7年目	577,745,844円	14年目	555,601,636円	21年目	7,097,561円																																																
敷金・保証金	特になし																																																				
期間満了時の更新につ	期間満了日の6か月前までに賃貸人又は賃借人が、相手方に対して、当該発電設備及び当該土地の賃貸借に関する再契約を求める通知をした場合、賃貸人及び賃借人は再契約の締結につき誠実に協議するものとし、協議の																																																				

いて	上合意した場合には再契約を締結するものとします。
賃料改定について	特になし
中途解約について	1. 賃貸人又は賃借人は、その相手方に対して書面により通知の上、賃貸借契約を2028年2月22日付で解約することを申し入れることができるものとします。ただし、当該解約の通知は、2027年8月22日（ただし、当該日が賃貸人及び本資産運用会社の営業日でない場合は、その前営業日とします。）までに相手方に到達しなければならない、当該日に到達しない場合、解約の効力は生じないものとします。 2. 前項に定める解約可能日を経過した場合、賃貸人及び賃借人は、その後の賃貸借期間中における賃貸借契約の中途解約に関する規定の要否及び（必要となる場合）内容について、誠実に協議するものとします。
違約金	特になし
発電設備等の追加・処分等	1. 賃貸借期間中において、原因の如何を問わず、当該発電設備を構成する機器・設備等が修補又は交換され、新たに機器・設備等が賃貸人の所有に属する場合、賃貸人は当該設備等の所有権を取得した日と同日付で、本契約に基づき、当該設備等を賃借人に対して賃貸し、これを賃借人に引渡すものとします。この場合、当該設備等は、以後、当該発電設備に含まれるものとして、以後、本賃貸借契約の各条項が適用されるものとします。 2. 賃貸借期間中において、原因の如何を問わず、当該発電設備を構成する機器・設備等につき、売却等の処分により、当該機器・設備等が賃貸人の所有に属さなくなった場合、賃貸人及び賃借人は、当該機器・設備等を処分等した日と同日付で、当該機器・設備等についてのみ本契約を終了させることとします。賃借人は当該機器・設備等を、賃貸人の指示に従い、賃貸人又は賃貸人の指定する者に引渡すものとします。この場合、当該処分設備等は、以後、当該発電設備に含まれないものとして、以後、本賃貸借契約の各条項が適用されるものとします。 3. 賃貸借期間中において、新たな太陽光発電設備（これに付随する変電設備その他の附属設備及び関連設備も含みます。）が賃貸人の所有に属する場合、賃貸人は、追加発電設備を取得した日と同日付で、別途賃借人との間で協議及び合意の上で、追加賃貸借契約確認書に基づき、追加発電設備及び当該追加発電設備の敷地を賃借人に対して賃貸し、これを賃借人に引渡すものとして、以後、本賃貸借契約の各条項が適用されるものとします。 4. 賃貸借期間中において、（i）当該太陽光発電設備（これに付随する変電設備その他の附属設備及び関連設備も含みます。）が、賃貸人の所有に属さなくなった場合又は（ii）当該太陽光発電施設の敷地につき賃貸人が使用収益する権利を失った場合には、賃貸人及び賃借人は、処分発電設備の所有権又は当該発電施設の敷地に係る甲の使用収益する権利を喪失した日と同日付で、別途協議及び合意の上で、処分賃貸借契約確認書に基づき、当該処分発電設備及び/又は当該処分発電設備の敷地についてのみ本賃貸借契約を終了させることとします。賃借人は、当該処分発電設備及び/又は当該処分発電設備の敷地を、賃貸人の指示に従い、賃貸人又は賃貸人の指定する者に引渡すものとして、以後、本賃貸借契約の各条項が適用されるものとします。

【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】

物件名称	北斗市本町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	42,086,142 円	8 年目	42,520,722 円	15 年目	40,873,242 円
2 年目	43,944,918 円	9 年目	42,275,160 円	16 年目	40,654,548 円
3 年目	43,699,320 円	10 年目	42,029,568 円	17 年目	40,408,950 円
4 年目	43,453,800 円	11 年目	41,784,102 円	18 年目	40,185,726 円
5 年目	43,208,268 円	12 年目	41,560,752 円	19 年目	39,967,062 円
6 年目	42,962,706 円	13 年目	41,342,088 円	20 年目	23,440,758 円
7 年目	42,739,416 円	14 年目	41,096,562 円	21 年目	496,900 円

物件名称	山元第一太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	87,966,400 円	8 年目	88,925,880 円	15 年目	84,944,196 円
2 年目	91,858,938 円	9 年目	88,382,958 円	16 年目	84,374,538 円
3 年目	91,353,240 円	10 年目	87,776,160 円	17 年目	83,831,616 円
4 年目	90,847,578 円	11 年目	87,206,496 円	18 年目	83,261,958 円
5 年目	90,341,838 円	12 年目	86,663,580 円	19 年目	53,855,256 円
6 年目	89,873,322 円	13 年目	86,093,916 円	20 年目	19,505,958 円
7 年目	89,431,578 円	14 年目	85,551,000 円	21 年目	920,962 円

物件名称	神栖太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	42,952,046 円	8 年目	43,404,096 円	15 年目	41,708,508 円
2 年目	44,857,416 円	9 年目	43,161,930 円	16 年目	41,466,228 円
3 年目	44,615,208 円	10 年目	42,919,590 円	17 年目	41,224,098 円
4 年目	44,372,976 円	11 年目	42,677,418 円	18 年目	32,766,348 円
5 年目	44,130,810 円	12 年目	42,435,216 円	19 年目	10,507,098 円
6 年目	43,888,572 円	13 年目	42,193,020 円	20 年目	10,433,106 円
7 年目	43,646,340 円	14 年目	41,950,710 円	21 年目	493,520 円

物件名称	亀山市白木町太陽光発電				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	48,125,228 円	8 年目	48,655,050 円	15 年目	46,778,688 円
2 年目	50,263,488 円	9 年目	48,387,090 円	16 年目	46,510,548 円
3 年目	49,995,420 円	10 年目	48,118,950 円	17 年目	46,242,552 円
4 年目	49,727,388 円	11 年目	47,850,918 円	18 年目	45,974,490 円
5 年目	49,459,248 円	12 年目	47,582,820 円	19 年目	43,718,928 円
6 年目	49,191,186 円	13 年目	47,314,752 円	20 年目	11,941,656 円
7 年目	48,923,190 円	14 年目	47,046,792 円	21 年目	564,982 円

物件名称	鈴鹿市住吉町 A・B 太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	48,462,257 円	8 年目	48,973,458 円	15 年目	47,061,522 円
2 年目	50,612,196 円	9 年目	48,700,290 円	16 年目	46,788,408 円
3 年目	50,339,052 円	10 年目	48,427,146 円	17 年目	46,515,240 円
4 年目	50,065,878 円	11 年目	48,154,062 円	18 年目	46,242,186 円
5 年目	49,792,830 円	12 年目	47,880,978 円	19 年目	45,968,946 円
6 年目	49,519,620 円	13 年目	47,607,810 円	20 年目	15,326,850 円
7 年目	49,246,578 円	14 年目	47,334,666 円	21 年目	634,916 円

物件名称	山神太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	21,283,160 円	8 年目	21,474,198 円	15 年目	20,601,018 円
2 年目	22,222,596 円	9 年目	21,349,446 円	16 年目	20,476,296 円
3 年目	22,097,880 円	10 年目	21,224,688 円	17 年目	20,351,538 円
4 年目	21,973,158 円	11 年目	21,099,972 円	18 年目	17,099,778 円
5 年目	21,848,370 円	12 年目	20,975,178 円	19 年目	4,527,810 円
6 年目	21,723,642 円	13 年目	20,850,492 円	20 年目	4,489,692 円
7 年目	21,598,956 円	14 年目	20,725,770 円	21 年目	212,095 円

物件名称	豊田田柵太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	44,566,874 円	8 年目	45,040,590 円	15 年目	43,286,982 円
2 年目	46,543,776 円	9 年目	44,790,096 円	16 年目	43,036,410 円
3 年目	46,293,210 円	10 年目	44,539,668 円	17 年目	42,785,988 円
4 年目	46,042,716 円	11 年目	44,289,102 円	18 年目	42,535,422 円
5 年目	45,792,258 円	12 年目	44,038,608 円	19 年目	42,284,892 円
6 年目	45,541,686 円	13 年目	43,788,078 円	20 年目	14,925,468 円
7 年目	45,291,192 円	14 年目	45,537,476 円	21 年目	505,884 円

物件名称	大分県宇佐市 1 号・2 号太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	144,918,114 円	8 年目	146,511,186 円	15 年目	140,858,472 円
2 年目	151,356,438 円	9 年目	145,703,730 円	16 年目	140,051,010 円
3 年目	150,548,940 円	10 年目	144,896,148 円	17 年目	139,243,356 円
4 年目	149,741,328 円	11 年目	144,088,620 円	18 年目	78,227,070 円
5 年目	148,933,908 円	12 年目	143,281,080 円	19 年目	32,578,956 円
6 年目	148,126,410 円	13 年目	142,473,540 円	20 年目	32,356,902 円
7 年目	147,318,762 円	14 年目	141,666,090 円	21 年目	1,530,822 円

物件名称	多気町野中太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	37,663,571 円	8 年目	38,101,596 円	15 年目	35,583,210 円
2 年目	39,334,242 円	9 年目	37,889,058 円	16 年目	35,200,668 円
3 年目	39,121,698 円	10 年目	37,557,060 円	17 年目	34,818,162 円
4 年目	38,909,220 円	11 年目	37,155,870 円	18 年目	34,435,560 円
5 年目	38,696,676 円	12 年目	36,749,472 円	19 年目	34,053,018 円
6 年目	38,484,138 円	13 年目	36,348,312 円	20 年目	20,269,518 円
7 年目	38,295,522 円	14 年目	35,965,710 円	21 年目	457,172 円

2018年8月取得資産の賃貸借の概要						
賃借人	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社					
賃貸借期間	2018年8月10日から2038年8月9日まで					
賃料	以下に定める方法により算定した基本賃料及び変動賃料					
	1. 各月の取得予定資産に係る基本賃料（以下「基本賃料C」といいます。）は、以下に定めるところに従い計算するものとします。					
	(1) 各月の基本賃料Cは、以下に記載する月の区分に応じて、以下に掲げる計算式により算出される額とします。なお、以下において1年間とは、毎年2月1日から翌年1月31日までの期間をいうものとします（ただし、1年目は発電設備等追加賃貸借契約確認書の賃貸借期間の開始日たる2018年8月10日から2019年1月31日までの期間を、21年目は2038年2月1日から取得予定資産の賃貸期間満了日たる2038年8月9日までの期間をいうものとします。）。					
	(i) 2月、3月、4月、11月、12月、1月 $(X - Y) \div 12 \times 0.8$					
	(ii) 5月、6月、7月、8月、9月、10月 $(X - Y) \div 12 \times 1.2$					
	X：当該月が属する各年目の、総予想売電収入額C（本表末尾に記載する、賃借人が本投資法人から賃貸する取得予定資産に係る各月の予想売電収入額の合計額をいいます。）の1年間の合計金額					
	Y：当該月が属する各年目の、賃借人の本件事業のうち取得予定資産に関する必要経費（賃借人の公租公課、本件業務に関する保険料（財物保険を除く。）、及び業務受託者への業務委託料の支払いを含みますが、これらに限られません。）の1年目については金31,788千円、21年目については金30,850千円）					
	発電設備等追加賃貸借契約確認書締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の基本賃料Cは、下表に記載のとおりです。					
	年	基本賃料C	年	基本賃料C	年	基本賃料C
	1年目	227,511千円	8年目	511,891千円	15年目	487,485千円
	2年目	529,310千円	9年目	508,955千円	16年目	483,977千円
3年目	526,374千円	10年目	505,296千円	17年目	480,485千円	
4年目	523,438千円	11年目	501,789千円	18年目	476,931千円	
5年目	520,502千円	12年目	498,115千円	19年目	469,633千円	
6年目	517,567千円	13年目	494,546千円	20年目	334,620千円	
7年目	514,813千円	14年目	491,039千円	21年目	77,413千円	
	(2) 取得予定資産の当該月の実績売電収入の合計額（以下「総実績売電収入額C(注1)」といいます。）が、当該月の総予想売電収入額C(注2)を下回った場合には、以下に従い基本賃料を算定します。					
	(i) 当該減収が、賃貸人の責めに帰すべき事由に起因して生じた場合、その翌々月の基本賃料の額から、当該減収が生じた当該月の総予想売電収入額Cと総実績売電収入額Cの差額を控除するものとします。					
	(ii) 当該減収が、天災事変その他の賃貸人及び賃借人のいずれの責めにも帰すことのできない事由に基づき生じた場合には、その対応につき賃貸人及び賃借人が協議の上で決定します。					
	(3) (1) 及び (2) に基づき1か月に満たない月の基本賃料Cを算出するに当たっては、(1) 及び (2) に従い算出される金額を日割にて計算した金額とします。					
	(注1)「総実績売電収入額C」とは、当該月の前月に売電された電力量に基づき、特定契約に従い電気事業者から支払われる電力量料金をいいます。					
	(注2)「総予想売電収入額C」とは、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備についての当該月の前月の予想発電電力量に各太陽光発電設備に適用される再生可能エネルギー特別措置法に					
	2. 当営業期間（6か月）の変動賃料は、(i) 当営業期間（6か月）の総実績売電収入額（総実績売電収入額A、総実績売電収入額B及び総実績売電収入額Cの合計額をいいます。）が当営業期間（6か月）の総予想売電収入額（総予想売電収入額A、総予想売電収入額B及び総予想売電収入額Cの合計額をいいます。）の110%に相当する金額以下の金額である場合、0円とし、(ii) 当営業期間（6か月）の総実績売電収入額が当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110%に相当する金額を上回る金額である場合、当営業期間（6か月）の総実績売電収入額と当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110%に相当する金額の差額の50%に相当する金額とします。なお、1円未満の端数を生じた場合は、当該端数は切り捨てます。					
	3. 上記1. 及び2. において、各月又は当営業期間（6か月）の実績売電収入とは、当該月又は当営業期間（6か月）の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内の電力量及び					

	当該月の翌月の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内又は当営業期間（6か月）の電力量の合計額に基づく料金に、以下の金額の合計額を加算したものをいいます。 (1) 当該月又は当営業期間（6か月）に行われた出力抑制に係る出力抑制補償金の金額 (2) 賃借人が契約当事者となるプロジェクト関連契約に基づき、賃借人が契約相手方から受領する売電収入の補填として受領する賠償金又は補償金の合計額 4. 上記2. に基づき6か月に満たない期間に係る変動賃料を算出するに当たっては、上記3. の趣旨に従って算出した当該月又は当営業期間（6か月）の日割実績売電収入及び日割にて計算した当該月又は当営業期間（6か月）の予想売電収入額を用いるものとします。 発電設備等追加賃貸借契約確認書締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の総予想売電収入額Cは、下表に記載のとおりです。 <table><tr><th>年</th><th>総予想売電収入額C</th><th>年</th><th>総予想売電収入額C</th><th>年</th><th>総予想売電収入額C</th></tr><tr><td>1年目</td><td>258,366千円</td><td>8年目</td><td>579,572千円</td><td>15年目</td><td>554,570千円</td></tr><tr><td>2年目</td><td>597,416千円</td><td>9年目</td><td>576,565千円</td><td>16年目</td><td>550,977千円</td></tr><tr><td>3年目</td><td>594,409千円</td><td>10年目</td><td>572,816千円</td><td>17年目</td><td>547,400千円</td></tr><tr><td>4年目</td><td>591,401千円</td><td>11年目</td><td>569,224千円</td><td>18年目</td><td>543,759千円</td></tr><tr><td>5年目</td><td>588,394千円</td><td>12年目</td><td>565,460千円</td><td>19年目</td><td>536,283千円</td></tr><tr><td>6年目</td><td>585,386千円</td><td>13年目</td><td>561,804千円</td><td>20年目</td><td>397,976千円</td></tr><tr><td>7年目</td><td>582,565千円</td><td>14年目</td><td>558,211千円</td><td>21年目</td><td>109,512千円</td></tr></table>	年	総予想売電収入額C	年	総予想売電収入額C	年	総予想売電収入額C	1年目	258,366千円	8年目	579,572千円	15年目	554,570千円	2年目	597,416千円	9年目	576,565千円	16年目	550,977千円	3年目	594,409千円	10年目	572,816千円	17年目	547,400千円	4年目	591,401千円	11年目	569,224千円	18年目	543,759千円	5年目	588,394千円	12年目	565,460千円	19年目	536,283千円	6年目	585,386千円	13年目	561,804千円	20年目	397,976千円	7年目	582,565千円	14年目	558,211千円	21年目	109,512千円
年	総予想売電収入額C	年	総予想売電収入額C	年	総予想売電収入額C																																												
1年目	258,366千円	8年目	579,572千円	15年目	554,570千円																																												
2年目	597,416千円	9年目	576,565千円	16年目	550,977千円																																												
3年目	594,409千円	10年目	572,816千円	17年目	547,400千円																																												
4年目	591,401千円	11年目	569,224千円	18年目	543,759千円																																												
5年目	588,394千円	12年目	565,460千円	19年目	536,283千円																																												
6年目	585,386千円	13年目	561,804千円	20年目	397,976千円																																												
7年目	582,565千円	14年目	558,211千円	21年目	109,512千円																																												
期間満了時の更新について	期間満了日の6か月前までに賃貸人又は賃借人が、相手方に対して、当該発電設備及び当該土地の賃貸借に関する再契約を求める通知をした場合、賃貸人及び賃借人は再契約の締結につき誠実に協議するものとし、協議の上合意した場合には再契約を締結するものとします。																																																
賃料改定について	賃貸人及び賃借人は、取得予定資産に関し、再エネ特措法上の調達期間が経過した場合には、協議の上合意により、当該調達期間が経過した取得予定資産に関連する基本賃料及び変動賃料を改定することができるものとします。																																																
中途解約について	1. 賃貸人又は賃借人は、その相手方に対して書面により通知の上、賃貸借契約を2028年8月11日付で解約することを申し入れることができるものとします。ただし、当該解約の通知は、2028年2月11日（ただし、当該日が賃貸人及び本資産運用会社の営業日でない場合は、その前営業日とします。）までに相手方に到達しなければならない、当該日に到達しない場合、解約の効力は生じないものとします。 2. 前項に定める解約可能日を経過した場合、賃貸人及び賃借人は、その後の賃貸借期間中における賃貸借契約の中途解約に関する規定の要否及び（必要となる場合）内容について、誠実に協議するものとします。																																																

【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】

物件名称	北海道芦別市 1 号・2 号・3 号太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	54,751 千円	8 年目	125,181 千円	15 年目	120,119 千円
2 年目	129,520 千円	9 年目	124,458 千円	16 年目	119,396 千円
3 年目	128,797 千円	10 年目	123,735 千円	17 年目	118,673 千円
4 年目	128,074 千円	11 年目	123,012 千円	18 年目	117,950 千円
5 年目	127,350 千円	12 年目	122,289 千円	19 年目	117,227 千円
6 年目	126,627 千円	13 年目	121,566 千円	20 年目	116,504 千円
7 年目	125,904 千円	14 年目	120,843 千円	21 年目	20,381 千円

物件名称	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	30,248 千円	8 年目	66,788 千円	15 年目	63,374 千円
2 年目	69,008 千円	9 年目	66,406 千円	16 年目	62,900 千円
3 年目	68,625 千円	10 年目	65,900 千円	17 年目	62,441 千円
4 年目	68,243 千円	11 年目	65,426 千円	18 年目	61,920 千円
5 年目	67,860 千円	12 年目	64,905 千円	19 年目	61,446 千円
6 年目	67,477 千円	13 年目	64,369 千円	20 年目	18,886 千円
7 年目	67,156 千円	14 年目	63,895 千円	21 年目	7,793 千円

物件名称	宮城県泉区美沢太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	41,152 千円	8 年目	93,026 千円	15 年目	89,461 千円
2 年目	96,083 千円	9 年目	92,517 千円	16 年目	88,952 千円
3 年目	95,573 千円	10 年目	92,008 千円	17 年目	88,442 千円
4 年目	95,064 千円	11 年目	91,498 千円	18 年目	87,933 千円
5 年目	94,555 千円	12 年目	90,989 千円	19 年目	87,424 千円
6 年目	94,045 千円	13 年目	90,480 千円	20 年目	86,914 千円
7 年目	93,536 千円	14 年目	89,970 千円	21 年目	19,116 千円

物件名称	三重伊勢市赤目太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	34,998 千円	8 年目	75,624 千円	15 年目	70,456 千円
2 年目	78,081 千円	9 年目	75,200 千円	16 年目	69,694 千円
3 年目	77,657 千円	10 年目	74,353 千円	17 年目	68,931 千円
4 年目	77,234 千円	11 年目	73,591 千円	18 年目	68,169 千円
5 年目	76,810 千円	12 年目	72,744 千円	19 年目	64,732 千円
6 年目	76,386 千円	13 年目	71,981 千円	20 年目	19,138 千円
7 年目	76,048 千円	14 年目	71,219 千円	21 年目	10,343 千円

物件名称	三重伊勢市岡山太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	14,564 千円	8 年目	31,444 千円	15 年目	29,293 千円
2 年目	32,467 千円	9 年目	31,268 千円	16 年目	28,975 千円
3 年目	32,291 千円	10 年目	30,915 千円	17 年目	28,657 千円
4 年目	32,115 千円	11 年目	30,598 千円	18 年目	28,340 千円
5 年目	31,938 千円	12 年目	30,245 千円	19 年目	26,907 千円
6 年目	31,762 千円	13 年目	29,928 千円	20 年目	7,923 千円
7 年目	31,621 千円	14 年目	29,610 千円	21 年目	4,279 千円

物件名称	三重平生太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	10,924 千円	8 年目	23,486 千円	15 年目	22,545 千円
2 年目	24,293 千円	9 年目	23,352 千円	16 年目	22,411 千円
3 年目	24,159 千円	10 年目	23,217 千円	17 年目	22,276 千円
4 年目	24,024 千円	11 年目	23,083 千円	18 年目	22,142 千円
5 年目	23,890 千円	12 年目	22,948 千円	19 年目	22,007 千円
6 年目	23,755 千円	13 年目	22,814 千円	20 年目	19,875 千円
7 年目	23,621 千円	14 年目	22,680 千円	21 年目	2,718 千円

物件名称	一関市金沢第二太陽光発電所				
1 年目	31,511 千円	8 年目	74,301 千円	15 年目	71,195 千円
2 年目	76,963 千円	9 年目	73,858 千円	16 年目	70,752 千円
3 年目	76,520 千円	10 年目	73,414 千円	17 年目	70,308 千円
4 年目	76,076 千円	11 年目	72,970 千円	18 年目	69,864 千円
5 年目	75,632 千円	12 年目	72,526 千円	19 年目	69,421 千円
6 年目	75,189 千円	13 年目	72,083 千円	20 年目	45,814 千円
7 年目	74,745 千円	14 年目	71,639 千円	21 年目	10,035 千円

物件名称	宮城登米市米川太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	9,358 千円	8 年目	22,036 千円	15 年目	21,037 千円
2 年目	22,891 千円	9 年目	21,893 千円	16 年目	20,895 千円
3 年目	22,749 千円	10 年目	21,751 千円	17 年目	20,752 千円
4 年目	22,606 千円	11 年目	21,608 千円	18 年目	20,610 千円
5 年目	22,464 千円	12 年目	21,465 千円	19 年目	20,467 千円
6 年目	22,321 千円	13 年目	21,323 千円	20 年目	19,563 千円
7 年目	22,178 千円	14 年目	21,180 千円	21 年目	2,744 千円

2019年2月取得資産の賃貸借の概要																																																						
賃借人	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社																																																					
賃貸借期間	2019年2月22日から2039年2月21日まで																																																					
賃料	以下に定める方法により算定した基本賃料及び変動賃料																																																					
	1. 各月の取得予定資産に係る基本賃料（以下「基本賃料D」といいます。）は、以下に定めるところに従い計算するものとします。																																																					
	(1) 各月の基本賃料Dは、以下に記載する月の区分に応じて、以下に掲げる計算式により算出される額とします。なお、以下において1年間とは、毎年2月1日から翌年1月31日までの期間をいうものとします（ただし、1年目は発電設備等追加賃貸借契約確認書の賃貸借期間の開始日たる2019年2月22日から2020年1月31日までの期間を、21年目は2039年2月1日から賃貸期間満了日たる2039年2月21日までの期間をいうものとします。）。																																																					
	(i) 2月、3月、4月、11月、12月、1月																																																					
	$(X - Y) \div 12 \times 0.8$																																																					
	(ii) 5月、6月、7月、8月、9月、10月																																																					
	$(X - Y) \div 12 \times 1.2$																																																					
	X：当該月が属する各年目の、総予想売電収入額D（本表末尾に記載する、賃借人が本投資法人から賃貸する取得予定資産に係る各月の予想売電収入額の合計額をいいます。）の1年間の合計金額																																																					
	Y：当該月が属する各年目の、賃借人の発電事業のうち取得予定資産に関する必要経費（賃借人の公租公課、本件業務に関する保険料（財物保険を除きます。）、及び業務受託者への業務委託料の支払いを含みますが、これらに限られません。）の1年目については金78,724千円、21年目については金3,878千円）																																																					
	発電設備等追加賃貸借契約確認書締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の基本賃料Dは、下表に記載のとおりです。																																																					
	<table><tr><td>年</td><td>基本賃料D</td><td>年</td><td>基本賃料D</td><td>年</td><td>基本賃料D</td></tr><tr><td>1年目</td><td>574,343千円</td><td>8年目</td><td>583,780千円</td><td>15年目</td><td>556,182千円</td></tr><tr><td>2年目</td><td>601,987千円</td><td>9年目</td><td>579,770千円</td><td>16年目</td><td>513,104千円</td></tr><tr><td>3年目</td><td>602,050千円</td><td>10年目</td><td>575,782千円</td><td>17年目</td><td>332,986千円</td></tr><tr><td>4年目</td><td>598,712千円</td><td>11年目</td><td>571,850千円</td><td>18年目</td><td>277,893千円</td></tr><tr><td>5年目</td><td>595,218千円</td><td>12年目</td><td>567,857千円</td><td>19年目</td><td>272,784千円</td></tr><tr><td>6年目</td><td>591,688千円</td><td>13年目</td><td>564,022千円</td><td>20年目</td><td>138,893千円</td></tr><tr><td>7年目</td><td>587,712千円</td><td>14年目</td><td>560,169千円</td><td>21年目</td><td>5,824千円</td></tr></table>						年	基本賃料D	年	基本賃料D	年	基本賃料D	1年目	574,343千円	8年目	583,780千円	15年目	556,182千円	2年目	601,987千円	9年目	579,770千円	16年目	513,104千円	3年目	602,050千円	10年目	575,782千円	17年目	332,986千円	4年目	598,712千円	11年目	571,850千円	18年目	277,893千円	5年目	595,218千円	12年目	567,857千円	19年目	272,784千円	6年目	591,688千円	13年目	564,022千円	20年目	138,893千円	7年目	587,712千円	14年目	560,169千円	21年目	5,824千円
	年	基本賃料D	年	基本賃料D	年	基本賃料D																																																
1年目	574,343千円	8年目	583,780千円	15年目	556,182千円																																																	
2年目	601,987千円	9年目	579,770千円	16年目	513,104千円																																																	
3年目	602,050千円	10年目	575,782千円	17年目	332,986千円																																																	
4年目	598,712千円	11年目	571,850千円	18年目	277,893千円																																																	
5年目	595,218千円	12年目	567,857千円	19年目	272,784千円																																																	
6年目	591,688千円	13年目	564,022千円	20年目	138,893千円																																																	
7年目	587,712千円	14年目	560,169千円	21年目	5,824千円																																																	
(2) 取得予定資産の当該月の実績売電収入の合計額（以下「総実績売電収入額D（注1）」といいます。）が、当該月の総予想売電収入額D（注2）を下回った場合（以下、本表において「本減収」といいます。）には、以下に従い基本賃料を算定します。																																																						
(i) 本減収が、賃貸人の責めに帰すべき事由に起因して生じた場合、その翌々月の基本賃料の額から、本減収が生じた当該月の総予想売電収入額Dと総実績売電収入額Dの差額を控除するものとします。																																																						
(ii) 本減収が、天災事変その他の賃貸人及び賃借人のいずれの責めにも帰すことのできない事由に基づき生じた場合には、その対応につき賃貸人及び賃借人が協議の上で決定します。																																																						
(3) (1) 及び (2) に基づき1か月に満たない月の基本賃料Dを算出するに当たっては、(1) 及び (2) に従い算出される金額を日割にて計算した金額とします。																																																						
(注1)「総実績売電収入額D」とは、当該月の前月に売電された電力量に基づき、特定契約に従い電気事業者から支払われる電力量料金をいいます。																																																						
(注2)「総予想売電収入額D」とは、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備についての当該月の前月の予想発電電力量に各太陽光発電設備に適用される再生可能エネルギー特別措置法に定める調達価格を乗じて算出した予想売電収入額の合計をいいます。以下同じです。																																																						
2. 当営業期間（6か月）の変動賃料は、(i) 当営業期間（6か月）の総実績売電収入額（総実績売電収入額A、総実績売電収入額B、総実績売電収入額C及び総実績売電収入額Dの合計額をいいます。）が当営業期間（6か月）の総予想売電収入額（総予想売電収入額A、総予想売電収入額B、総予想売電収入額C及び総予想売電収入額Dの合計額をいいます。）の110%に相当する金額以下の金額である場合、0円とし、(ii) 当営業期間（6か月）の総実績売電収入額が当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110%に相当する金額を上回る金額である場合、当営業期間（6か月）の総実績売電収入額と当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110%に相当する金額の差額の50%に相当する金額とします。なお、1円未満の端数を生じた場合は、当該端数は切り捨てます。																																																						
3. 上記1. 及び2. において、各月又は当営業期間（6か月）の実績売電収入とは、当該月又は当営業期間（6か月）の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内の電力量及び当該月の翌月の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内又は当営業期間（6か月）の電力量																																																						

	の合計額に基づく料金に、以下の金額の合計額を加算したものをいいます。 (1) 当該月又は当営業期間（6か月）に行われた出力抑制に係る出力抑制補償金の金額 (2) 賃借人が契約当事者となるプロジェクト関連契約に基づき、賃借人が契約相手方から受領する売電収入の補填として受領する賠償金又は補償金の合計額 4. 上記2.に基づき6か月に満たない期間に係る変動賃料を算出するに当たっては、上記3.の趣旨に従って算出した当該月又は当営業期間（6か月）の日割実績売電収入及び日割にて計算した当該月又は当営業期間（6か月）の予想売電収入額を用いるものとします。 発電設備等追加賃貸借契約確認書締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の総予想売電収入額Dは、下表に記載のとおりです。 <table><tr><th>年</th><th>総予想売電収入額D</th><th>年</th><th>総予想売電収入額D</th><th>年</th><th>総予想売電収入額D</th></tr><tr><td>1年目</td><td>655,155千円</td><td>8年目</td><td>662,305千円</td><td>15年目</td><td>634,053千円</td></tr><tr><td>2年目</td><td>684,525千円</td><td>9年目</td><td>658,204千円</td><td>16年目</td><td>580,989千円</td></tr><tr><td>3年目</td><td>681,056千円</td><td>10年目</td><td>654,126千円</td><td>17年目</td><td>401,002千円</td></tr><tr><td>4年目</td><td>677,627千円</td><td>11年目</td><td>650,088千円</td><td>18年目</td><td>349,147千円</td></tr><tr><td>5年目</td><td>674,048千円</td><td>12年目</td><td>646,010千円</td><td>19年目</td><td>340,356千円</td></tr><tr><td>6年目</td><td>670,422千円</td><td>13年目</td><td>642,082千円</td><td>20年目</td><td>200,631千円</td></tr><tr><td>7年目</td><td>666,344千円</td><td>14年目</td><td>638,131千円</td><td>21年目</td><td>8,082千円</td></tr></table>	年	総予想売電収入額D	年	総予想売電収入額D	年	総予想売電収入額D	1年目	655,155千円	8年目	662,305千円	15年目	634,053千円	2年目	684,525千円	9年目	658,204千円	16年目	580,989千円	3年目	681,056千円	10年目	654,126千円	17年目	401,002千円	4年目	677,627千円	11年目	650,088千円	18年目	349,147千円	5年目	674,048千円	12年目	646,010千円	19年目	340,356千円	6年目	670,422千円	13年目	642,082千円	20年目	200,631千円	7年目	666,344千円	14年目	638,131千円	21年目	8,082千円
年	総予想売電収入額D	年	総予想売電収入額D	年	総予想売電収入額D																																												
1年目	655,155千円	8年目	662,305千円	15年目	634,053千円																																												
2年目	684,525千円	9年目	658,204千円	16年目	580,989千円																																												
3年目	681,056千円	10年目	654,126千円	17年目	401,002千円																																												
4年目	677,627千円	11年目	650,088千円	18年目	349,147千円																																												
5年目	674,048千円	12年目	646,010千円	19年目	340,356千円																																												
6年目	670,422千円	13年目	642,082千円	20年目	200,631千円																																												
7年目	666,344千円	14年目	638,131千円	21年目	8,082千円																																												
期間満了時の更新について	期間満了日の6か月前までに賃貸人又は賃借人が、相手方に対して、当該発電設備及び当該土地の賃貸借に関する再契約を求める通知をした場合、賃貸人及び賃借人は再契約の締結につき誠実に協議するものとし、協議の上合意した場合には再契約を締結するものとします。																																																
賃料改定について	賃貸人及び賃借人は、取得予定資産に関し、再エネ特措法上の調達期間が経過した場合には、協議の上合意により、当該調達期間が経過した取得予定資産に関連する基本賃料及び変動賃料を改定することができるものとします。																																																
中途解約について	1. 賃貸人又は賃借人は、その相手方に対して書面により通知の上、賃貸借契約を2029年2月23日付で解約することを申し入れることができるものとします。ただし、当該解約の通知は、2028年8月23日（ただし、当該日が賃貸人及び本資産運用会社の営業日でない場合は、その前営業日とします。）までに相手方に到達しなければならない、当該日に到達しない場合、解約の効力は生じないものとします。 2. 前項に定める解約可能日を経過した場合、賃貸人及び賃借人は、その後の賃貸借期間中における賃貸借契約の中途解約に関する規定の要否及び（必要となる場合）内容について、誠実に協議するものとします。																																																

【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】

物件名称	北海道紋別市太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	42,532 千円	8 年目	44,116 千円	15 年目	42,336 千円
2 年目	44,751 千円	9 年目	43,862 千円	16 年目	42,081 千円
3 年目	45,388 千円	10 年目	43,607 千円	17 年目	32,584 千円
4 年目	45,133 千円	11 年目	43,353 千円	18 年目	8,433 千円
5 年目	44,879 千円	12 年目	43,099 千円	19 年目	8,363 千円
6 年目	44,625 千円	13 年目	42,844 千円	20 年目	8,293 千円
7 年目	44,370 千円	14 年目	42,590 千円	21 年目	401 千円

物件名称	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	39,765 千円	8 年目	40,773 千円	15 年目	39,094 千円
2 年目	41,742 千円	9 年目	40,533 千円	16 年目	38,854 千円
3 年目	41,972 千円	10 年目	40,293 千円	17 年目	27,463 千円
4 年目	41,732 千円	11 年目	40,053 千円	18 年目	8,459 千円
5 年目	41,492 千円	12 年目	39,813 千円	19 年目	8,385 千円
6 年目	41,252 千円	13 年目	39,574 千円	20 年目	8,312 千円
7 年目	41,012 千円	14 年目	39,334 千円	21 年目	398 千円

物件名称	北海道函館市鉄山町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	17,591 千円	8 年目	18,295 千円	15 年目	17,520 千円
2 年目	18,521 千円	9 年目	18,185 千円	16 年目	17,409 千円
3 年目	18,849 千円	10 年目	18,074 千円	17 年目	13,452 千円
4 年目	18,739 千円	11 年目	17,963 千円	18 年目	3,357 千円
5 年目	18,628 千円	12 年目	17,852 千円	19 年目	3,323 千円
6 年目	18,517 千円	13 年目	17,741 千円	20 年目	3,289 千円
7 年目	18,406 千円	14 年目	17,631 千円	21 年目	161 千円

物件名称	宮城栗原市備後沢太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	21,313 千円	8 年目	21,549 千円	15 年目	20,663 千円
2 年目	22,308 千円	9 年目	21,422 千円	16 年目	20,536 千円
3 年目	22,182 千円	10 年目	21,296 千円	17 年目	20,410 千円
4 年目	22,055 千円	11 年目	21,169 千円	18 年目	20,283 千円
5 年目	21,929 千円	12 年目	21,043 千円	19 年目	19,364 千円
6 年目	21,802 千円	13 年目	20,916 千円	20 年目	5,083 千円

7 年目	21, 675 千円	14 年目	20, 790 千円	21 年目	286 千円
------	------------	-------	------------	-------	--------

物件名称	宮城栗原市鶯沢太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	60, 315 千円	8 年目	61, 002 千円	15 年目	58, 514 千円
2 年目	63, 134 千円	9 年目	60, 646 千円	16 年目	58, 158 千円
3 年目	62, 779 千円	10 年目	60, 291 千円	17 年目	57, 803 千円
4 年目	62, 423 千円	11 年目	59, 935 千円	18 年目	57, 447 千円
5 年目	62, 068 千円	12 年目	59, 580 千円	19 年目	54, 836 千円
6 年目	61, 713 千円	13 年目	59, 225 千円	20 年目	14, 764 千円
7 年目	61, 357 千円	14 年目	58, 869 千円	21 年目	825 千円

物件名称	千葉君津市吉野太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	91, 442 千円	8 年目	94, 656 千円	15 年目	90, 958 千円
2 年目	96, 164 千円	9 年目	94, 128 千円	16 年目	90, 430 千円
3 年目	97, 298 千円	10 年目	93, 600 千円	17 年目	89, 902 千円
4 年目	96, 770 千円	11 年目	93, 071 千円	18 年目	89, 373 千円
5 年目	96, 241 千円	12 年目	92, 543 千円	19 年目	88, 845 千円
6 年目	95, 713 千円	13 年目	92, 015 千円	20 年目	29, 378 千円
7 年目	95, 185 千円	14 年目	91, 487 千円	21 年目	903 千円

物件名称	福井三方郡美浜町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	44, 907 千円	8 年目	45, 345 千円	15 年目	43, 419 千円
2 年目	46, 995 千円	9 年目	45, 070 千円	16 年目	43, 144 千円
3 年目	46, 720 千円	10 年目	44, 795 千円	17 年目	42, 869 千円
4 年目	46, 445 千円	11 年目	44, 519 千円	18 年目	42, 594 千円
5 年目	46, 170 千円	12 年目	44, 244 千円	19 年目	42, 319 千円
6 年目	45, 895 千円	13 年目	43, 969 千円	20 年目	22, 957 千円
7 年目	45, 620 千円	14 年目	43, 694 千円	21 年目	473 千円

物件名称	京都京丹後市大宮町A・B太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	143, 673 千円	8 年目	144, 942 千円	15 年目	137, 178 千円
2 年目	150, 389 千円	9 年目	143, 758 千円	16 年目	125, 197 千円
3 年目	149, 561 千円	10 年目	142, 591 千円	17 年目	26, 689 千円
4 年目	148, 867 千円	11 年目	141, 559 千円	18 年目	26, 405 千円
5 年目	148, 021 千円	12 年目	140, 392 千円	19 年目	26, 084 千円
6 年目	147, 141 千円	13 年目	139, 377 千円	20 年目	25, 805 千円

7 年目	145, 974 千円	14 年目	138, 345 千円	21 年目	1, 302 千円
------	-------------	-------	-------------	-------	-----------

物件名称	福岡田川市大浦町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	41, 335 千円	8 年目	41, 791 千円	15 年目	40, 071 千円
2 年目	43, 265 千円	9 年目	41, 545 千円	16 年目	11, 550 千円
3 年目	43, 019 千円	10 年目	41, 300 千円	17 年目	7, 678 千円
4 年目	42, 774 千円	11 年目	41, 054 千円	18 年目	7, 610 千円
5 年目	42, 528 千円	12 年目	40, 808 千円	19 年目	7, 542 千円
6 年目	42, 282 千円	13 年目	40, 563 千円	20 年目	7, 475 千円
7 年目	42, 037 千円	14 年目	40, 317 千円	21 年目	377 千円

物件名称	鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	71, 463 千円	8 年目	71, 307 千円	15 年目	66, 424 千円
2 年目	74, 711 千円	9 年目	70, 616 千円	16 年目	65, 740 千円
3 年目	74, 278 千円	10 年目	69, 932 千円	17 年目	14, 133 千円
4 年目	73, 770 千円	11 年目	69, 168 千円	18 年目	13, 926 千円
5 年目	73, 257 千円	12 年目	68, 478 千円	19 年目	13, 717 千円
6 年目	72, 744 千円	13 年目	67, 793 千円	20 年目	13, 532 千円
7 年目	72, 071 千円	14 年目	67, 109 千円	21 年目	693 千円

2019年8月取得資産の賃貸借の概要																																																					
賃借人	日本再生可能エネルギーオペレーター合同会社																																																				
賃貸借期間	2019年8月1日から2039年7月31日まで																																																				
賃料	以下に定める方法により算定した基本賃料及び変動賃料																																																				
	1. 各月の取得済資産に係る基本賃料（以下「基本賃料E」といいます。）は、以下に定めるところに従い計算するものとします。																																																				
	(1) 各月の基本賃料Eは、以下に記載する月の区分に応じて、以下に掲げる計算式により算出される額とします。なお、以下において1年間とは、毎年2月1日から翌年1月31日までの期間をいうものとします（ただし、1年目は発電設備等追加賃貸借契約確認書の賃貸借期間の開始日たる2019年8月1日から2020年1月31日までの期間を、21年目は2039年2月1日から賃貸期間満了日たる2039年7月31日までの期間をいうものとします。）。																																																				
	(i) 2月、3月、4月、11月、12月、1月																																																				
	$(X - Y) \div 12 \times 0.8$																																																				
	(ii) 5月、6月、7月、8月、9月、10月																																																				
	$(X - Y) \div 12 \times 1.2$																																																				
	X：当該月が属する各年目の、総予想売電収入額E（本表末尾に記載する、賃借人が本投資法人から賃貸する取得済資産に係る各月の予想売電収入額の合計額をいいます。）の1年間の合計金額																																																				
	Y：当該月が属する各年目の、賃借人の発電事業のうち取得済資産に関する必要経費（賃借人の公租公課、本件業務に関する保険料（財物保険を除きます。）、及び業務受託者への業務委託料の支払いを含みますが、これらに限られません。）の1年目については金50,786千円、21年目については金39,352千円）																																																				
	発電設備等追加賃貸借契約確認書締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の基本賃料Eは、下表に記載のとおりです。																																																				
<table><tr><th>年</th><th>基本賃料E</th><th>年</th><th>基本賃料E</th><th>年</th><th>基本賃料E</th></tr><tr><td>1年目</td><td>365,258千円</td><td>8年目</td><td>745,507千円</td><td>15年目</td><td>708,470千円</td></tr><tr><td>2年目</td><td>768,952千円</td><td>9年目</td><td>740,128千円</td><td>16年目</td><td>676,094千円</td></tr><tr><td>3年目</td><td>768,872千円</td><td>10年目</td><td>734,801千円</td><td>17年目</td><td>546,839千円</td></tr><tr><td>4年目</td><td>764,354千円</td><td>11年目</td><td>729,501千円</td><td>18年目</td><td>389,519千円</td></tr><tr><td>5年目</td><td>759,750千円</td><td>12年目</td><td>724,197千円</td><td>19年目</td><td>273,704千円</td></tr><tr><td>6年目</td><td>755,289千円</td><td>13年目</td><td>718,964千円</td><td>20年目</td><td>253,101千円</td></tr><tr><td>7年目</td><td>750,489千円</td><td>14年目</td><td>713,679千円</td><td>21年目</td><td>71,818千円</td></tr></table>						年	基本賃料E	年	基本賃料E	年	基本賃料E	1年目	365,258千円	8年目	745,507千円	15年目	708,470千円	2年目	768,952千円	9年目	740,128千円	16年目	676,094千円	3年目	768,872千円	10年目	734,801千円	17年目	546,839千円	4年目	764,354千円	11年目	729,501千円	18年目	389,519千円	5年目	759,750千円	12年目	724,197千円	19年目	273,704千円	6年目	755,289千円	13年目	718,964千円	20年目	253,101千円	7年目	750,489千円	14年目	713,679千円	21年目	71,818千円
年	基本賃料E	年	基本賃料E	年	基本賃料E																																																
1年目	365,258千円	8年目	745,507千円	15年目	708,470千円																																																
2年目	768,952千円	9年目	740,128千円	16年目	676,094千円																																																
3年目	768,872千円	10年目	734,801千円	17年目	546,839千円																																																
4年目	764,354千円	11年目	729,501千円	18年目	389,519千円																																																
5年目	759,750千円	12年目	724,197千円	19年目	273,704千円																																																
6年目	755,289千円	13年目	718,964千円	20年目	253,101千円																																																
7年目	750,489千円	14年目	713,679千円	21年目	71,818千円																																																
(2) 取得済資産の当該月の実績売電収入の合計額（以下「総実績売電収入額E（注1）」といいます。）が、当該月の総予想売電収入額E（注2）を下回った場合（以下、本表において「本減収」といいます。）には、以下に従い基本賃料を算定します。																																																					
(i) 本減収が、賃貸人の責めに帰すべき事由に起因して生じた場合、その翌々月の基本賃料の額から、本減収が生じた当該月の総予想売電収入額Eと総実績売電収入額Eの差額を控除するものとします。																																																					

(ii) 本減収が、天災事変その他の賃貸人及び賃借人のいずれの責めにも帰すことのできない事由に基づき生じた場合には、その対応につき賃貸人及び賃借人が協議の上で決定します。

- (3) (1) 及び (2) に基づき1か月に満たない月の基本賃料Eを算出するに当たっては、(1) 及び (2) に従い算出される金額を日割にて計算した金額とします。

(注1)「総実績売電収入額E」とは、当該月の前月に売電された電力量に基づき、特定契約に従い電気事業者から支払われる電力量料金をいいます。

(注2)「総予想売電収入額E」とは、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値として「テクニカルレポート」に記載された各太陽光発電設備についての当該月の前月の予想発電電力量に各太陽光発電設備に適用される再生可能エネルギー特別措置法に定める調達価格を乗じて算出した予想売電収入額の合計をいいます。以下同じです。

2. 当営業期間（6か月）の変動賃料は、(i) 当営業期間（6か月）の総実績売電収入額（総実績売電収入額A、総実績売電収入額B、総実績売電収入額C、総実績売電収入額D及び総実績売電収入額Eの合計額をいいます。）が当営業期間（6か月）の総予想売電収入額（総予想売電収入額A、総予想売電収入額B、総予想売電収入額C、総予想売電収入額D及び総予想売電収入額Eの合計額をいいます。）の110%に相当する金額以下の金額である場合、0円とし、(ii) 当営業期間（6か月）の総実績売電収入額が当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110%に相当する金額を上回る金額である場合、当営業期間（6か月）の総実績売電収入額と当営業期間（6か月）の総予想売電収入額の110%に相当する金額の差額の50%に相当する金額とします。なお、1円未満の端数を生じた場合は、当該端数は切り捨てます。
3. 上記1. 及び2. において、各月又は当営業期間（6か月）の実績売電収入とは、当該月又は当営業期間（6か月）の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内の電力量及び当該月の翌月の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該月内又は当営業期間（6か月）の電力量の合計額に基づく料金に、以下の金額の合計額を加算したものをいいます。
- (1) 当該月又は当営業期間（6か月）に行われた出力抑制に係る出力抑制補償金の金額
- (2) 賃借人が契約当事者となるプロジェクト関連契約に基づき、賃借人が契約相手方から受領する売電収入の補填として受領する賠償金又は補償金の合計額
4. 上記2. に基づき6か月に満たない期間に係る変動賃料を算出するに当たっては、上記3. の趣旨に従って算出した当該月又は当営業期間（6か月）の日割実績売電収入及び日割にて計算した当該月又は当営業期間（6か月）の予想売電収入額を用いるものとします。発電設備等追加賃貸借契約確認書締結日から起算して、1年目から21年目までの各年目毎の総予想売電収入額Eは、下表に記載のとおりです。

年	総予想売電 収入額E	年	総予想売電 収入額E	年	総予想売電 収入額E
1年目	381,351千円	8年目	843,745千円	15年目	805,429千円
2年目	872,660千円	9年目	838,178千円	16年目	769,904千円
3年目	867,976千円	10年目	832,659千円	17年目	629,514千円
4年目	863,300千円	11年目	827,190千円	18年目	461,852千円

[illegible]

【インフラ資産の賃貸借の概要（基本賃料の内訳）】

物件名称	北海道上川郡東川町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	18,672 千円	8 年目	41,058 千円	15 年目	39,383 千円
2 年目	42,493 千円	9 年目	40,818 千円	16 年目	39,144 千円
3 年目	42,254 千円	10 年目	40,579 千円	17 年目	14,288 千円
4 年目	42,015 千円	11 年目	40,340 千円	18 年目	7,600 千円
5 年目	41,775 千円	12 年目	40,101 千円	19 年目	7,534 千円
6 年目	41,536 千円	13 年目	39,861 千円	20 年目	7,469 千円
7 年目	41,297 千円	14 年目	39,622 千円	21 年目	3,701 千円

物件名称	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	36,724 千円	8 年目	79,089 千円	15 年目	75,924 千円
2 年目	81,802 千円	9 年目	78,637 千円	16 年目	75,472 千円
3 年目	81,350 千円	10 年目	78,185 千円	17 年目	34,499 千円
4 年目	80,898 千円	11 年目	77,733 千円	18 年目	15,832 千円
5 年目	80,445 千円	12 年目	77,281 千円	19 年目	15,708 千円
6 年目	79,993 千円	13 年目	76,829 千円	20 年目	15,584 千円
7 年目	79,541 千円	14 年目	76,377 千円	21 年目	7,729 千円

物件名称	岩手九戸郡軽米町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	39,877 千円	8 年目	82,983 千円	15 年目	79,655 千円
2 年目	83,659 千円	9 年目	82,507 千円	16 年目	79,180 千円
3 年目	85,359 千円	10 年目	82,032 千円	17 年目	78,704 千円
4 年目	84,884 千円	11 年目	81,556 千円	18 年目	61,111 千円
5 年目	84,409 千円	12 年目	81,081 千円	19 年目	15,849 千円
6 年目	83,933 千円	13 年目	80,606 千円	20 年目	15,718 千円
7 年目	83,458 千円	14 年目	80,130 千円	21 年目	7,793 千円

物件名称	岩手北上市和賀町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	12,242 千円	8 年目	25,651 千円	15 年目	24,531 千円
2 年目	26,611 千円	9 年目	25,491 千円	16 年目	24,371 千円
3 年目	26,451 千円	10 年目	25,331 千円	17 年目	24,211 千円
4 年目	26,291 千円	11 年目	25,171 千円	18 年目	24,050 千円
5 年目	26,131 千円	12 年目	25,011 千円	19 年目	23,890 千円
6 年目	25,971 千円	13 年目	24,851 千円	20 年目	14,934 千円
7 年目	25,811 千円	14 年目	24,691 千円	21 年目	2,363 千円

物件名称	群馬安中市松井田町 A・C 太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	55,724 千円	8 年目	118,057 千円	15 年目	113,440 千円
2 年目	122,015 千円	9 年目	117,398 千円	16 年目	112,780 千円
3 年目	121,355 千円	10 年目	116,738 千円	17 年目	112,121 千円
4 年目	120,696 千円	11 年目	116,078 千円	18 年目	111,461 千円
5 年目	120,036 千円	12 年目	115,419 千円	19 年目	110,801 千円
6 年目	119,376 千円	13 年目	114,759 千円	20 年目	100,488 千円
7 年目	118,717 千円	14 年目	114,099 千円	21 年目	13,559 千円

物件名称	千葉香取市九美上太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	35,087 千円	8 年目	73,977 千円	15 年目	69,006 千円
2 年目	75,658 千円	9 年目	73,227 千円	16 年目	68,330 千円
3 年目	76,043 千円	10 年目	72,542 千円	17 年目	67,655 千円
4 年目	75,621 千円	11 年目	71,792 千円	18 年目	63,800 千円
5 年目	75,209 千円	12 年目	71,116 千円	19 年目	13,416 千円
6 年目	74,861 千円	13 年目	70,431 千円	20 年目	13,250 千円
7 年目	74,439 千円	14 年目	69,681 千円	21 年目	6,532 千円

物件名称	三重度会郡シシゴ太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	17,282 千円	8 年目	34,803 千円	15 年目	33,346 千円
2 年目	36,052 千円	9 年目	34,594 千円	16 年目	33,137 千円
3 年目	35,843 千円	10 年目	34,386 千円	17 年目	32,929 千円
4 年目	35,635 千円	11 年目	34,178 千円	18 年目	32,721 千円
5 年目	35,427 千円	12 年目	33,970 千円	19 年目	32,513 千円
6 年目	35,219 千円	13 年目	33,762 千円	20 年目	32,305 千円
7 年目	35,011 千円	14 年目	33,554 千円	21 年目	3,758 千円

物件名称	福岡田川郡川崎町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	23,154 千円	8 年目	45,756 千円	15 年目	43,892 千円
2 年目	47,355 千円	9 年目	45,490 千円	16 年目	16,364 千円
3 年目	47,088 千円	10 年目	45,224 千円	17 年目	8,761 千円
4 年目	46,822 千円	11 年目	44,957 千円	18 年目	8,688 千円
5 年目	46,556 千円	12 年目	44,691 千円	19 年目	8,615 千円
6 年目	46,289 千円	13 年目	44,424 千円	20 年目	8,541 千円
7 年目	46,023 千円	14 年目	44,158 千円	21 年目	4,234 千円

物件名称	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	47,405 千円	8 年目	94,567 千円	15 年目	88,228 千円
2 年目	97,832 千円	9 年目	93,598 千円	16 年目	87,353 千円
3 年目	97,926 千円	10 年目	92,709 千円	17 年目	86,479 千円
4 年目	97,366 千円	11 年目	91,835 千円	18 年目	26,676 千円
5 年目	96,724 千円	12 年目	90,865 千円	19 年目	17,401 千円
6 年目	96,068 千円	13 年目	89,977 千円	20 年目	17,161 千円
7 年目	95,413 千円	14 年目	89,102 千円	21 年目	8,473 千円

物件名称	宮崎日南市南郷町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	48,064 千円	8 年目	92,287 千円	15 年目	86,076 千円
2 年目	96,235 千円	9 年目	91,415 千円	16 年目	85,298 千円
3 年目	96,287 千円	10 年目	90,450 千円	17 年目	32,855 千円
4 年目	95,540 千円	11 年目	89,562 千円	18 年目	16,965 千円
5 年目	94,777 千円	12 年目	88,691 千円	19 年目	16,751 千円
6 年目	94,108 千円	13 年目	87,819 千円	20 年目	16,515 千円
7 年目	93,174 千円	14 年目	86,947 千円	21 年目	8,150 千円

物件名称	鹿児島鹿児島市平田町太陽光発電所				
年	基本賃料	年	基本賃料	年	基本賃料
1 年目	31,023 千円	8 年目	57,275 千円	15 年目	54,986 千円
2 年目	59,236 千円	9 年目	56,948 千円	16 年目	54,659 千円
3 年目	58,909 千円	10 年目	56,621 千円	17 年目	54,332 千円
4 年目	58,582 千円	11 年目	56,294 千円	18 年目	20,610 千円
5 年目	58,255 千円	12 年目	55,967 千円	19 年目	11,221 千円
6 年目	57,928 千円	13 年目	55,640 千円	20 年目	11,131 千円
7 年目	57,602 千円	14 年目	55,313 千円	21 年目	5,520 千円

【インフラ資産の概要（評価価格）】

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		一関市金沢太陽光発電所	
評価価値		3,443,000,000 円～4,052,000,000 円	
評価機関		PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点		2020 年 7 月 31 日	
項目		内容	概要等
評価価値 (類似取引法)		2,261,000,000 円 ～ 4,052,000,000 円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.5%～5.0%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出する DCF 法を採用した。
	課税期間	1.4%～5.0%	
評価価値		3,443,000,000 円 ～ 4,393,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称		一関市金沢太陽光発電所
鑑定評価額（土地）		154,000,000 円
不動産鑑定評価機関		シービーアールイー株式会社
価格時点		2020 年 7 月 31 日
項目	内容	概要等
DCF 法による収益価格 (設備及び土地)	3,630,000,000 円	—
割引率	4.0%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	—
原価法による積算価格 (設備及び土地)	2,080,000,000 円	—
土地積算価格比	4.24%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	
評価価値	606,000,000 円～764,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2020 年 7 月 31 日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	427,000,000 円 ～ 764,000,000 円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.5%～5.0%
	課税期間	1.4%～5.0%
評価価値	606,000,000 円 ～ 770,000,000 円	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出する DCF 法を採用した。
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	伊勢市柏町西ノ野太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	29,300,000 円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2020 年 7 月 31 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による収益価格 (設備及び土地)	653,000,000 円	—
割引率	4.0%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	—
原価法による積算価格 (設備及び土地)	428,000,000 円	—
土地積算価格比	4.48%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	—	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	東洋町メガソーラー発電所	
評価価値	754,000,000 円～877,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2020 年 7 月 31 日	
項目	内容	内容
評価価値 (類似取引法)	489,000,000 円 ～ 877,000,000 円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.5%～5.0%
	課税期間	—
評価価値	754,000,000 円 ～ 933,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	—	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	東洋町メガソーラー発電所	
鑑定評価額（土地）	15,700,000 円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2020 年 7 月 31 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による収益価格 (設備及び土地)	807,000,000 円	—
割引率	4.0%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	—
原価法による積算価格 (設備及び土地)	365,000,000 円	—
土地積算価格比	1.94%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	—	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	気仙沼市本吉町太陽光発電所	
評価価値	347,000,000 円～408,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2020 年 7 月 31 日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	227,000,000 円 ～ 408,000,000 円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.6%～5.0%
	課税期間	1.4%～5.0%
評価価値	347,000,000 円 ～ 443,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	気仙沼市本吉町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	21,100,000 円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2020 年 7 月 31 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による収益価格 (設備及び土地)	378,000,000 円	—
割引率	3.7%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	—	—
原価法による積算価格 (設備及び土地)	321,000,000 円	—
土地積算価格比	6.20%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	松阪市飯高町太陽光発電所（南北）	
評価価値	541,000,000 円～674,000,000 円（注）	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2020 年 7 月 31 日	
項目	内容	概要等
評価価値 （類似取引法）	376,000,000 円 ～ 674,000,000 円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.5%～5.0%
	課税期間	1.4%～5.0%
評価価値	541,000,000 円 ～ 685,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

（注） 北発電所及び南発電所が存する各事業地は、共通の所有者の所有する隣接した土地であり、一つの地上権設定契約に基づき地上権が設定されていることに鑑み、鑑定機関の確認の元、一体として鑑定評価を行っております。

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	松阪市飯高町太陽光発電所（南北）	
鑑定評価額（土地）	17,500,000 円（注）	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2020 年 7 月 31 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による収益価格 （設備及び土地）	572,000,000 円	—
割引率	4.0%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	—
原価法による積算価格 （設備及び土地）	352,000,000 円	—
土地積算価格比	3.06%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

（注） 北発電所及び南発電所が存する各事業地は、共通の所有者の所有する隣接した土地であり、一つの地上権設定契約に基づき地上権が設定されていることに鑑み、鑑定機関の確認の元、一体として鑑定評価を行っております。

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	佐田太陽光発電所	
評価価値	244,000,000 円～289,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2020 年 7 月 31 日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	161,000,000 円 ～ 289,000,000 円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.5%～5.0%
	課税期間	1.4%～5.0%
評価価値	244,000,000 円 ～ 313,000,000 円	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出する DCF 法を採用した。
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	佐田太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	17,600,000 円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2020 年 7 月 31 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による収益価格 (設備及び土地)	262,000,000 円	—
割引率	3.7%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	—	—
原価法による積算価格 (設備及び土地)	227,000,000 円	—
土地積算価格比	7.50%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	—	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	岡山高梁太陽光発電所	
評価価値	679,000,000 円～778,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2020 年 7 月 31 日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	405,000,000 円 ～ 726,000,000 円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.6%～5.0%
	課税期間	1.5%～5.0%
評価価値	679,000,000 円 ～ 863,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	—	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	岡山高梁太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	133,000,000 円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2020 年 7 月 31 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による収益価格 (設備及び土地)	717,000,000 円	—
割引率	4.0%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	16.0%	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	409,000,000 円	—
土地積算価格比	18.59%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	—	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	津高野尾太陽光発電所	
評価価値	612,000,000 円～726,000,000	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2020 年 7 月 31 日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	405,000,000 円 ～ 726,000,000 円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.5%～5.0%
	課税期間	—
評価価値	612,000,000 円 ～ 764,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	津高野尾太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	27,500,000 円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2020 年 7 月 31 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による収益価格 (設備及び土地)	660,000,000 円	—
割引率	3.9%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	—	—
原価法による積算価格 (設備及び土地)	542,000,000 円	—
土地積算価格比	4.60%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	北斗市本町太陽光発電所	
評価価値	409,000,000円～503,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	281,000,000円 ～ 503,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.6%～5.0%
	課税期間	1.5%～5.0%
評価価値	409,000,000円 ～ 528,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北斗市本町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	21,600,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	446,000,000円	—
割引率	3.7%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	—	—
原価法による積算価格 (設備及び土地)	404,000,000円	—
土地積算価格比	5.40%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	山元第一太陽光発電所	
評価価値	929, 000, 000円～1, 076, 000, 000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	600, 000, 000円 ～ 1, 076, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1. 6%～5. 0%
	課税期間	1. 5%～5. 0%
評価価値	929, 000, 000円 ～ 1, 211, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	山元第一太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	187, 000, 000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	992, 000, 000円	—
割引率	4. 0%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	13. 0%	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	614, 000, 000円	—
土地積算価格比	18. 84%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	—	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	神栖太陽光発電所	
評価価値	388,000,000円～490,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	273,000,000円 ～ 490,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.6%～5.0%
	課税期間	1.4%～5.0%
評価価値	388,000,000円 ～ 493,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	神栖太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	8,050,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	423,000,000円	—
割引率	4.0%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	—
原価法による積算価格 (設備及び土地)	212,000,000円	—
土地積算価格比	1.90%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	亀山市白木町太陽光発電所	
評価価値	461,000,000円～567,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	317,000,000円 ～ 567,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.6%～5.0%
	課税期間	1.5%～5.0%
評価価値	461,000,000円 ～ 593,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	亀山市白木町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	35,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	510,000,000円	—
割引率	3.7%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	—	—
原価法による積算価格 (設備及び土地)	416,000,000円	—
土地積算価格比	7.60%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	
評価価値	492,000,000円～611,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	341,000,000円 ～ 611,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.6%～5.0%
	課税期間	1.5%～5.0%
評価価値	492,000,000円 ～ 647,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	鈴鹿市住吉町A・B太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	110,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	548,000,000円	—
割引率	3.7%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	—	—
原価法による積算価格 (設備及び土地)	481,000,000円	—
土地積算価格比	21.80%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	山神太陽光発電所	
評価価値	189,000,000円～231,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	129,000,000円 ～ 231,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.5%～5.0%
	課税期間	－
評価価値	189,000,000円 ～ 240,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	山神太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	12,500,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	210,000,000円	－
割引率	3.7%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	－	－
原価法による積算価格 (設備及び土地)	181,000,000円	－
土地積算価格比	6.50%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		豊田田村太陽光発電所	
評価価値		495, 000, 000円～611, 000, 000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2020年7月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 (類似取引法)		341, 000, 000円 ～ 611, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1. 6％～5. 0％	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	1. 5％～5. 0％	
評価価値		495, 000, 000円 ～ 669, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	豊田田村太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	182, 000, 000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	539, 000, 000円	—
割引率	3. 9％	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	—	—
原価法による積算価格 (設備及び土地)	469, 000, 000円	—
土地積算価格比	36. 40％	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	
評価価値	1,391,000,000円～1,632,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	911,000,000円 ～ 1,632,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.6%～5.0%
	課税期間	1.4%～5.0%
評価価値	1,391,000,000円 ～ 1,768,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	大分県宇佐市1号・2号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	48,400,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	1,490,000,000円	—
割引率	4.0%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	—
原価法による積算価格 (設備及び土地)	615,000,000円	—
土地積算価格比	3.25%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		多気町野中太陽光発電所	
評価価値		348, 000, 000円～443, 000, 000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2020年7月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 (類似取引法)		247, 000, 000円 ～ 443, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1. 6％～5. 0％	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	1. 4％～5. 0％	
評価価値		348, 000, 000円 ～ 447, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	多気町野中太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	25,300,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	386,000,000円	—
割引率	3.7%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	—	—
原価法による積算価格 (設備及び土地)	342,000,000円	—
土地積算価格比	7.30%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	
評価価値	1, 210, 000, 000円～1, 509, 000, 000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	842, 000, 000円 ～ 1, 509, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1. 6%～5. 0%
	課税期間	1. 5%～5. 0%
評価価値	1, 210, 000, 000円 ～ 1, 564, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道芦別市1号・2号・3号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	160, 000, 000万円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	1, 320, 000, 000円	—
割引率	3. 7%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	—	—
原価法による積算価格 (設備及び土地)	1, 210, 000, 000円	—
土地積算価格比	13. 50%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	—	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	
評価価値	706, 000, 000円～829, 000, 000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	462, 000, 000円 ～ 829, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.6%～5.0%
	課税期間	1.5%～5.0%
評価価値	706, 000, 000円 ～ 928, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道苫小牧市柏原太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	153, 000, 000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	774, 000, 000円	—
割引率	3.7%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	—	—
原価法による積算価格 (設備及び土地)	666, 000, 000円	—
土地積算価格比	21.90%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	宮城泉区実沢太陽光発電所	
評価価値	931, 000, 000円～1, 121, 000, 000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	626, 000, 000円 ～ 1, 121, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1. 6％～5. 0％
	課税期間	1. 5％～5. 0％
評価価値	931, 000, 000円 ～ 1, 210, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	宮城泉区実沢太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	65, 300, 000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	998, 000, 000円	—
割引率	4. 0％	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	549, 000, 000円	—
土地積算価格比	6. 54％	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	—	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	三重伊勢市赤目太陽光発電所	
評価価値	706, 000, 000円～863, 000, 000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	481, 000, 000円 ～ 863, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1. 6％～5. 0％
	課税期間	1. 5％～5. 0％
評価価値	706, 000, 000円 ～ 907, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	三重伊勢市赤目太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	36, 800, 000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	773, 000, 000円	—
割引率	3. 7％	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	—	—
原価法による積算価格 (設備及び土地)	638, 000, 000円	—
土地積算価格比	5. 30％	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	—	

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		三重伊勢市岡山太陽光発電所	
評価価値		297, 000, 000円～359, 000, 000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2020年7月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 (類似取引法)		200, 000, 000円 ～ 359, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1. 6%～5. 0%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	1. 5%～5. 0%	
評価価値		297, 000, 000円 ～ 382, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	三重伊勢市岡山太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	17, 700, 000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	326, 000, 000円	—
割引率	3. 7%	リスクフリーレートにリスクプレミアムを加算した投資用不動産の基準利回りに太陽光発電事業及び対象不動産の個別要因に起因するスプレッドを加減するとともに、参考指標及び発電事業者等へのヒアリング調査の結果も総合的に勘案して査定
最終還元利回り	—	—
原価法による積算価格 (設備及び土地)	273, 000, 000円	—
土地積算価格比	6. 00%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		三重平生太陽光発電所	
評価価値		222, 000, 000円～267, 000, 000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2020年7月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 (類似取引法)		149, 000, 000円 ～ 267, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1. 6%～5. 0%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	-	
評価価値		222, 000, 000円 ～ 285, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			-

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	三重平生太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	9, 900, 000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	250, 000, 000円	－
割引率	4.0％	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	158, 000, 000円	－
土地積算価格比	3.96％	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	－	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	一関市金沢第二太陽光発電所	
評価価値	715, 000, 000円～886, 000, 000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	494, 000, 000円 ～ 886, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.6%～5.0%
	課税期間	1.5%～5.0%
評価価値	715, 000, 000円 ～ 922, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	一関市金沢第二太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	53, 100, 000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	772, 000, 000円	—
割引率	4.0%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	456, 000, 000円	—
土地積算価格比	6.88%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	—	

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		宮城登米市米川太陽光発電所	
評価価値		202, 000, 000円～260, 000, 000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2020年7月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 (類似取引法)		147, 000, 000円 ～ 264, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.7％～5.0％	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	1.5％～5.0％	
評価価値		202, 000, 000円 ～ 260, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	宮城登米市米川太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	2, 920, 000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	216, 000, 000円	—
割引率	4. 0%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	138, 000, 000円	—
土地積算価格比	1. 35%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	北海道紋別市太陽光発電所	
評価価値	355,000,000円～449,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	264,000,000円 ～ 474,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.6%～5.0%
	課税期間	—
評価価値	355,000,000円 ～ 449,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道紋別市太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	19,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	382,000,000円	—
割引率	4.0%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	327,000,000円	—
土地積算価格比	5.10%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	
評価価値	333, 000, 000円～417, 000, 000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	245, 000, 000円 ～ 440, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1. 6%～5. 0%
	課税期間	—
評価価値	333, 000, 000円 ～ 417, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道苫小牧市勇払太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	11, 000, 000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	363, 000, 000円	—
割引率	4. 2%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	308, 000, 000円	—
土地積算価格比	3. 20%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要		
物件名称		北海道函館市鉄山町太陽光発電所
評価価値		151, 000, 000円～190, 000, 000円
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社
価格時点		2020年7月31日
項目		内容概要等
評価価値 (類似取引法)		110, 000, 000円 ～ 196, 000, 000円 類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1. 6%～5. 0% インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	－
評価価値		151, 000, 000円 ～ 190, 000, 000円 インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道函館市鉄山町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	5, 000, 000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	161, 000, 000円	—
割引率	4. 2%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	134, 000, 000円	—
土地積算価格比	3. 20%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	—	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	宮城栗原市備後沢太陽光発電所	
評価価値	194, 000, 000円～251, 000, 000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	146, 000, 000円 ～ 262, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1. 7%～5. 0%
	課税期間	1. 5%～5. 0%
評価価値	194, 000, 000円 ～ 251, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	—	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	宮城栗原市備後沢太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	4, 360, 000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	208, 000, 000円	—
割引率	4. 0%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	132, 000, 000円	—
土地積算価格比	2. 10%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	—	

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		宮城栗原市鶯沢太陽光発電所	
評価価値		648, 000, 000円～762, 000, 000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2020年7月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 (類似取引法)		425, 000, 000円 ～ 762, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.7%～5.0%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	1.5%～5.0%	
評価価値		648, 000, 000円 ～ 849, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	宮城栗原市鶯沢太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	65, 600, 000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	702, 000, 000円	—
割引率	4. 0%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	17. 0%	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	445, 000, 000円	—
土地積算価格比	9. 35%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	—	

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	千葉君津市吉野太陽光発電所	
評価価値	906,000,000円～1,138,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	635,000,000円 ～ 1,138,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.6%～5.0%
	課税期間	1.5%～5.0%
評価価値	806,000,000円 ～ 1,176,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	千葉君津市吉野太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	116,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	1,000,000,000円	—
割引率	3.6%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	917,000,000円	—
土地積算価格比	11.60%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	福井三方郡美浜町太陽光発電所	
評価価値	517, 000, 000円～613, 000, 000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	342, 000, 000円 ～ 613, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1. 7%～5. 0%
	課税期間	1. 5%～5. 0%
評価価値	517, 000, 000円 ～ 695, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福井三方郡美浜町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	142, 000, 000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	545, 000, 000円	—
割引率	4. 0%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	6. 0%	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	472, 000, 000円	—
土地積算価格比	26. 00%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	京都京丹後市大宮町太陽光発電所A・B	
評価価値	1,284,000,000円～1,595,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	890,000,000円 ～ 1,595,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.6%～5.0%
	課税期間	1.4%～5.0%
評価価値	1,284,000,000円 ～ 1,619,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	京都京丹後市大宮町太陽光発電所A・B	
鑑定評価額（土地）	51,800,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	1,350,000,000円	—
割引率	3.7%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	1,270,000,000円	—
土地積算価格比	4.30%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	福岡田川市大浦町太陽光発電所	
評価価値	337,000,000円～417,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	233,000,000円 ～ 417,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.6%～5.0%
	課税期間	—
評価価値	337,000,000円 ～ 418,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	—	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福岡田川市大浦町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	23,000,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	355,000,000円	—
割引率	4.1%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	223,000,000円	—
土地積算価格比	6.48%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	—	

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所	
評価価値		608, 000, 000円～753, 000, 000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2020年7月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 (類似取引法)		420, 000, 000円 ～ 753, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.5％～5.0％	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	－	
評価価値		608, 000, 000円 ～ 762, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	鹿児島曽於市末吉町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	5,760,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	649,000,000円	—
割引率	4.3%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	427,000,000円	—
土地積算価格比	0.89%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		北海道上川郡東川町太陽光発電所	
評価価値		342, 000, 000円～430, 000, 000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2020年7月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 (類似取引法)		242, 000, 000円 ～ 434, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.6%～5.0%	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	-	
評価価値		342, 000, 000円 ～ 430, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			-

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道上川郡東川町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	19, 500, 000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	371, 000, 000円	－
割引率	3. 8%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	297, 000, 000円	－
土地積算価格比	5. 80%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	
評価価値		665, 000, 000円～838, 000, 000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2020年7月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 (類似取引法)		468, 000, 000円 ～ 839, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.6％～5.0％	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	-	
評価価値		665, 000, 000円 ～ 838, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			-

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	北海道岩見沢市栗沢太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	27,500,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	731,000,000円	－
割引率	3.7%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	531,000,000円	－
土地積算価格比	4.20%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	岩手九戸郡軽米町太陽光発電所	
評価価値	792,000,000円～958,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	534,000,000円 ～ 958,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.6%～5.0%
	課税期間	1.5%～5.0%
評価価値	792,000,000円 ～ 1,017,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	—	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	岩手九戸郡軽米町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	12,700,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	843,000,000円	—
割引率	4.1%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	369,000,000円	—
土地積算価格比	1.51%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	—	

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		岩手北上市和賀町太陽光発電所	
評価価値		256, 000, 000円～312, 000, 000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2020年7月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 (類似取引法)		174, 000, 000円 ～ 312, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.7％～5.0％	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	1.5％～5.0％	
評価価値		256, 000, 000円 ～ 334, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	岩手北上市和賀町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	6,820,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	277,000,000円	—
割引率	4.0%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	180,000,000円	—
土地積算価格比	2.46%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項	—	

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所	
評価価値		1,330,000,000円～1,545,000,000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2020年7月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 (類似取引法)		862,000,000円 ～ 1,545,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.6％～5.0％	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	1.5％～5.0％	
評価価値		1,330,000,000円 ～ 1,770,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	群馬安中市松井田町A・C太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	266,000,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	1,430,000,000円	—
割引率	4.1%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	11.5%	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	727,000,000円	—
土地積算価格比	18.64%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	千葉香取市九美上太陽光発電所	
評価価値	681, 000, 000円～852, 000, 000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	475, 000, 000円 ～ 852, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1. 6%～5. 0%
	課税期間	1. 5%～5. 0%
評価価値	681, 000, 000円 ～ 880, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	千葉香取市九美上太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	52, 500, 000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	742, 000, 000円	—
割引率	3. 7%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	490, 000, 000円	—
土地積算価格比	7. 90%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	三重度会郡シシゴ太陽光発電所	
評価価値	359,000,000円～437,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	244,000,000円 ～ 437,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.7%～5.0%
	課税期間	1.5%～5.0%
評価価値	359,000,000円 ～ 472,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	三重度会郡シシゴ太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	26,700,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人日本不動産研究所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	391,000,000円	—
割引率	3.7%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	371,000,000円	—
土地積算価格比	7.60%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		福岡田川郡川崎町太陽光発電所	
評価価値		381, 000, 000円～464, 000, 000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2020年7月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 (類似取引法)		259, 000, 000円 ～ 464, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1. 5％～5. 0％	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	-	
評価価値		381, 000, 000円 ～ 474, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			-

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	福岡田川郡川崎町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	28,400,000円	
不動産鑑定評価機関	シービーアールイー株式会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	410,000,000円	－
割引率	4.1%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	－	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	245,000,000円	－
土地積算価格比	6.92%	－
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所	
評価価値	864,000,000円～1,054,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	588,000,000円 ～ 1,054,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.6%～5.0%
	課税期間	—
評価価値	864,000,000円 ～ 1,102,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	熊本球磨郡球磨村太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	38,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	916,000,000円	—
割引率	3.9%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	852,000,000	—
土地積算価格比	4.2%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	宮崎日南市南郷町太陽光発電所	
評価価値	793,000,000円～989,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
評価価値 (類似取引法)	552,000,000円 ～ 989,000,000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.6%～5.0%
	課税期間	—
評価価値	793,000,000円 ～ 997,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	宮崎日南市南郷町太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	12,000,000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	833,000,000円	—
割引率	3.9%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	753,000,000円	—
土地積算価格比	1.4%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

バリュエーションレポートの概要			
物件名称		鹿児島鹿児島市平田太陽光発電所	
評価価値		507, 000, 000円～646, 000, 000円	
評価機関		PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点		2020年7月31日	
項目		内容	概要等
評価価値 (類似取引法)		360, 000, 000円 ～ 646, 000, 000円	類似取引法は類似取引の取引価額を、「財務数値等の指標」で除して得られる倍率に評価対象案件の評価時点以降の収入合計（固定価格買取制度の残存期間の時間価値考慮後）を乗じて算定しております。
割引率	非課税期間	1.7％～5.0％	インカム・アプローチに属する評価法は複数あるが、将来期待されるフリー・キャッシュ・フロー（FCF）を、将来の不確実性を反映した割引率により、評価時点の現在価値に割引くことで資産価値を算出するDCF 法を採用した。
	課税期間	1.5％～5.0％	
評価価値		507, 000, 000円 ～ 646, 000, 000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項			—

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	鹿児島鹿児島市平田太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	59, 000, 000円	
不動産鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
価格時点	2020年7月31日	
項目	内容	概要等
DCF法による収益価格 (設備及び土地)	527, 000, 000円	—
割引率	3.9%	リスクプレミアムの積み上げによる割引率及び投資家ヒアリング等による期待割引率並びに太陽光発電設備の立地、築年、稼働状況、契約条件等を総合的に考慮して査定
最終還元利回り	—	割引率、設備残存耐用年数等の物件属性、将来予測リスク、発電量の減衰率等を考慮して査定
原価法による積算価格 (設備及び土地)	499, 000, 000円	—
土地積算価格比	11.30%	—
その他、鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		—

<記載上の注意>

- a. 運用資産等であるインフラ資産ごとに上表を記載してください。
- b. 「本資産の概要」欄には、インフラ資産の種類、所在地及び施設の概要等を記載してください。
- c. 「評価価格」欄には、報告対象日現在の評価額を記載してください。
- d. 「オペレーターの概要」にはオペレーターの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、設立年月日、大株主及び持株比率（把握している場合には可能な範囲で記載する。）、投資法人・管理会社との関係（※1）、最近3年間の財政状態及び経営成績（※2）を把握可能な範囲で記載する。
 - （※1）投資法人・管理会社と相手会社の関係は、以下の事項を記載する。その他特筆すべき関係がある場合には以下の事項に限らずその内容も含めて記載する。
 - ・ 資本関係として、最近日における投資法人・管理会社と相手会社との間の出資の状況（間接保有分を含む。）を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
 - ・ 人的関係として、直前営業期間・直前事業年度の末日における投資法人・管理会社と相手会社との間の役員若しくは従業員の派遣又は出向の状況を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
 - ・ 取引関係として、直前営業期間・直前事業年度における投資法人・管理会社と相手会社との間の取引について概要を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
 - ・ 関連当事者への該当状況として、直前営業期間・直前事業年度の末日において、相手会社が投資法人・管理会社の関連当事者（※1）に該当する場合には、関連当事者である旨及び関連当事者に該当する事由を記載する（※2）。なお、直前営業期間・直前事業年度の末日以降に重要な変更があった場合には、その内容を記載する。
 - （※1）関連当事者とは、連結財務諸表規則第15条の4に定める関連当事者（連結子会社を含む。）又は財務諸表等規則第8条第17項に定める関連当事者をいう。
 - （※2）関連当事者に該当しない場合は、その旨を記載する。
 - （※2）純資産、総資産、1株当たり純資産、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金（把握している場合には可能な範囲で記載する。）
- e. 当該インフラ資産のリスク管理方針への適合状況を「リスク管理方針への適合状況」欄に記載してください。記載に当たっては、当該運用資産等有する諸リスク（リスク管理方針で規定する諸リスクを指します。）の概要の説明を記載したうえで、リスク管理方針との適合性を記載してください。
- f. 対象となるインフラ資産は、公共的な性質を有するものである必要があります。また対象となるインフラ資産が公共的な性質を有している旨の説明を「本資産の公共的性質」欄に記載してください。

【インフラ有価証券の概要】

(1) インフラ有価証券の概要

該当なし

(2) インフラ投資資産の概要

該当なし

<記載上の注意>

- ・運用資産等ごとに(1)表及び(2)表を記載してください。
- ・(1)表には、インフラ有価証券の内容について、(2)表には当該インフラ有価証券のインフラ投資資産の内容について記載してください。

(1) 表について

- 「インフラ有価証券の概要」欄には、投資形態(株式等)、出資比率、スキームを含む、インフラ有価証券の概要を記載してください。また、図示等が必要な場合は、(2)表の下にスキーム図等を挿入してください。
- 「評価価格・評価方法」欄には、報告対象日現在の評価価格と評価方法の概要を記載してください。
- 「インフラ有価証券の発行者等に係る財務状況」には、インフラ有価証券の発行者等(投資対象とするインフラ有価証券の発行者)の貸借対照表及び損益計算書の概要を記載してください。
- 「共同投資者の状況」欄は、他の大株主や営業者など、インフラファンドが投資するインフラ有価証券の主たる共同投資者及びその比率を記載してください。
- 当該インフラ有価証券のリスク管理方針への適合状況を「リスク管理方針への適合状況」欄に記載してください。記載に当たっては、当該運用資産等有する諸リスク(リスク管理方針で規定する諸リスクを指します。)の概要の説明を記載したうえで、リスク管理方針との適合性を記載してください。

(2) 表について

- 「インフラ投資資産の概要」欄には、インフラ投資資産の種類、所在地及び施設の概要等を記載してください。
- 「オペレーターの概要」にはオペレーターの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、設立年月日、大株主及び持株比率(把握している場合には可能な範囲で記載する。)、投資法人・管理会社との関係(※1)、最近3年間の財政状態及び経営成績(※2)を把握可能な範囲で記載する。
 - 投資法人・管理会社と相手会社の関係は、以下の事項を記載する。その他特筆すべき関係がある場合には以下の事項に限らずその内容も含めて記載する。
 - 資本関係として、最近日における投資法人・管理会社と相手会社との間の出資の状況(間接保有分を含む。)を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
 - 人的関係として、直前営業期間・直前事業年度の末日における投資法人・管理会社と相手会社との間の役員若しくは従業員の派遣又は出向の状況を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
 - 取引関係として、直前営業期間・直前事業年度における投資法人・管理会社と相手会社との間の取引について概要を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
 - 関連当事者への該当状況として、直前営業期間・直前事業年度の末日において、相手会社が投資法人・管理会社の関連当事者(※1)に該当する場合には、関連当事者である旨及び関連当事者に該当する事由を記載する(※2)。なお、直前営業期間・直前事業年度の末日以降に重要な変更があった場合には、その内容を記載する。
 - 関連当事者とは、連結財務諸表規則第15条の4に定める関連当事者(連結子会社を含む。)又は財務諸表等規則第8条第17項に定める関連当事者をいう。
 - 関連当事者に該当しない場合は、その旨を記載する。
 - (※2)純資産、総資産、1株当たり純資産、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金(把握している場合には可能な範囲で記載する。
- 「本資産の公共的性質」欄には、本インフラ投資資産が公共的な性質を有する資産である旨の説明を記載してください。

5. インフラ関連有価証券の概要

(1) インフラ関連有価証券の概要

該当なし

(2) インフラ投資資産の概要

該当なし

<記載上の注意>

- ・運用資産等ごとに(1)表及び(2)表を記載してください。
- ・(1)表には、インフラ関連有価証券の内容について、(2)表には当該インフラ関連有価証券のインフラ投資資産の内容について記載してください。

(1) 表について

- 「インフラ関連有価証券の概要」欄には、投資形態(株式等)、出資比率、スキームを含む、インフラ関連有価証券の概要を記載してください。また、図示等が必要な場合は、(2)表の下にスキーム図等を挿入してください。
- 「評価価格・評価方法」欄には、報告対象日現在の評価価格と評価方法の概要を記載してください。
- 「インフラ関連有価証券の発行者等に係る財務状況」には、インフラ関連有価証券の発行者等(投資対象とするインフラ関連有価証券の発行者)の貸借対照表及び損益計算書の概要を記載してください。
- 「共同投資者の状況」欄は、他の大株主や営業者など、インフラファンドが投資するインフラ関連有価証券の主たる共同投資者及びその比率を記載してください。
- 当該インフラ関連有価証券のリスク管理方針への適合状況を「リスク管理方針への適合状況」欄に記載してください。記載に当たっては、当該運用資産等有する諸リスク(リスク管理方針で規定する諸リスクを指します。)の概要の説明を記載したうえで、リスク管理方針との適合性を記載してください。

(2) 表について

- 「インフラ投資資産の概要」欄には、インフラ投資資産の種類、所在地及び施設の概要等を記載してください。
- 「オペレーターの概要」にはオペレーターの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、設立年月日、大株主及び持株比率(把握している場合には可能な範囲で記載する。)、投資法人・管理会社との関係(*1)、最近3年間の財政状態及び経営成績(*2)を把握可能な範囲で記載する。

(*1) 投資法人・管理会社と相手会社の関係は、以下の事項を記載する。その他特筆すべき関係がある場合には以下の事項に限らずその内容も含めて記載する。

- ・資本関係として、最近日における投資法人・管理会社と相手会社との間の出資の状況(間接保有分を含む。)を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
- ・人的関係として、直前営業期間・直前事業年度の末日における投資法人・管理会社と相手会社との間の役員若しくは従業員の派遣又は出向の状況を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
- ・取引関係として、直前営業期間・直前事業年度における投資法人・管理会社と相手会社との間の取引について概要を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
- ・関連当事者への該当状況として、直前営業期間・直前事業年度の末日において、相手会社が投資法人・管理会社の関連当事者(*1)に該当する場合には、関連当事者である旨及び関連当事者に該当する事由を記載する(*2)。なお、直前営業期間・直前事業年度の末日以降に重要な変更があった場合には、その内容を記載する。

(*1) 関連当事者とは、連結財務諸表規則第15条の4に定める関連当事者(連結子会社を含む。)又は財務諸表等規則第8条第17項に定める関連当事者をいう。

(*2) 関連当事者に該当しない場合は、その旨を記載する。

(*2) 純資産、総資産、1株当たり純資産、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益、1株当たり配当金(把握している場合には可能な範囲で記載する。)

- 「本資産の特徴」欄には、本インフラ投資資産が公共的な性質を有する資産である旨の説明を記載してください。

以 上